

赤 監 報 第 1 7 号  
令 和 3 年 8 月 1 8 日

令 和 2 年 度

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治  
同 西 川 浩 司

## 赤穂市公営企業会計決算審査意見書

令和2年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算付属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

赤 穂 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
病院事業会計	
1 業務実績	7
2 予算の執行状況	10
3 経営状況	14
4 財務状況	23
5 資金の状況	30
6 む す び	32
<決算審査資料>	33
介護老人保健施設事業会計	
1 業務実績	41
2 予算の執行状況	42
3 経営状況	44
4 財務状況	49
5 資金の状況	54
6 む す び	56
<決算審査資料>	57
水道事業会計	
1 業務実績	65
2 予算の執行状況	68
3 経営状況	70
4 財務状況	75
5 資金の状況	80
6 む す び	82
<決算審査資料>	83

下水道事業会計	
1 業務実績	91
2 予算の執行状況	94
3 経営状況	96
4 財務状況	101
5 セグメント別の状況	106
6 資金の状況	107
7 む す び	109
<決算審査資料>	111

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。また、執行率は99.95%~99.99%の場合、99.9%としてある。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。  
0.0 (%) は、0 又は単位未満  
△ は、減少・低下又は損失  
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

## 令和2年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 令和2年度 赤穂市病院事業会計決算
- 令和2年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算
- 令和2年度 赤穂市水道事業会計決算
- 令和2年度 赤穂市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から令和3年8月18日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法(以下「法」という。)及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等との計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

## 病 院 事 業 会 計

## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

本年度の患者数の総数は242,946人で、前年度に比べ21,091人(8.0%)の減少となっている。その内訳は、入院患者数で4,923人(5.3%)、外来患者数で16,219人(9.6%)の減少、診療所で51人(1.9%)の増加となっている。

#### 業 務 実 績 表

(単位:人、%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
病 院	入 院	延患者数 (うち市外居住者)	87,954 (38,210)	92,877 (38,897)	△ 4,923 (△ 687)	△ 5.3 (△ 1.8)
		1日平均	241.0	253.8	△ 12.8	△ 5.1
	外 来	延患者数 (うち市外居住者)	152,238 (54,407)	168,457 (60,917)	△ 16,219 (△ 6,510)	△ 9.6 (△ 10.7)
		1日平均	626.5	701.9	△ 75.4	△ 10.7
診 療 所	延患者数	2,754	2,703	51	1.9	
	1日平均	31.7	31.1	0.6	1.9	
患 者 延 総 数		242,946	264,037	△ 21,091	△ 8.0	
外 来 入 院 患 者 比 率		173.1	181.4	△ 8.3	—	

※外来入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

一般病床の利用率は67.3%で前年度に比べ2.8ポイント低下している。

感染症病床の利用率は36.4%で、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに伴い35.6ポイント上昇している。

#### 病 床 利 用 率

(単位:%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	30年度	算 式
一 般 病 床 (病 床 数 : 356 床)	67.3	70.1	△ 2.8	59.5	年間延入院患者数 ————— 年間病床数 ×100
感 染 症 病 床 (病 床 数 : 4 床)	36.4	0.8	35.6	0.0	

※一般病床は、令和元年5月30日まで392床

(1) 入院患者数の概要

入院患者数は、前年度に比べ4,923人(5.3%)の減少となっている。本年度における主たる変動要因としては、増加要因として循環器科で1,982人(11.4%)の増加、減少要因として外科で2,933人(31.5%)、泌尿器科で1,164人(27.6%)の減少となっている。

診療科目別 入院患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	14,743	14,825	△ 82	△ 0.6
呼 吸 器 科	0	0	0	—
消 化 器 内 科	17,631	18,589	△ 958	△ 5.2
循 環 器 科	19,296	17,314	1,982	11.4
小 児 科	183	857	△ 674	△ 78.6
外 科	6,378	9,311	△ 2,933	△ 31.5
産 婦 人 科	2	89	△ 87	△ 97.8
眼 科	132	243	△ 111	△ 45.7
耳 鼻 咽 喉 科	552	1,023	△ 471	△ 46.0
皮 膚 科	274	563	△ 289	△ 51.3
整 形 外 科	18,517	18,576	△ 59	△ 0.3
泌 尿 器 科	3,052	4,216	△ 1,164	△ 27.6
放 射 線 科	0	0	0	—
脳 神 経 外 科	6,454	6,573	△ 119	△ 1.8
麻 酔 科	56	55	1	1.8
形 成 外 科	0	301	△ 301	皆減
心 療 内 科	0	0	0	—
精 神 科	0	0	0	—
菌 科 口 腔 外 科	684	342	342	100.0
計	87,954	92,877	△ 4,923	△ 5.3
感 染 症 ※	532	12	520	4,333.3

※診療科目別入院患者数の内数

(2) 外来患者数の概要

外来患者数は、前年度に比べ16,219人(9.6%)の減少となっている。診療科別にみると、心療内科で793人(31.9%)、放射線科で577人(22.3%)の増加、その他の診療科で減少となっている。

診療科目別 外来患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	32,443	33,896	△ 1,453	△ 4.3
呼 吸 器 科	4,040	4,789	△ 749	△ 15.6
消 化 器 内 科	21,813	23,188	△ 1,375	△ 5.9
循 環 器 科	17,827	19,916	△ 2,089	△ 10.5
小 児 科	4,368	7,000	△ 2,632	△ 37.6
外 科	8,758	9,546	△ 788	△ 8.3
産 婦 人 科	3,503	4,132	△ 629	△ 15.2
眼 科	4,940	6,148	△ 1,208	△ 19.6
耳 鼻 咽 喉 科	5,263	6,455	△ 1,192	△ 18.5
皮 膚 科	6,129	7,605	△ 1,476	△ 19.4
整 形 外 科	15,583	16,776	△ 1,193	△ 7.1
泌 尿 器 科	8,804	9,720	△ 916	△ 9.4
放 射 線 科	3,167	2,590	577	22.3
脳 神 経 外 科	4,791	4,860	△ 69	△ 1.4
麻 酔 科	1,782	2,133	△ 351	△ 16.5
形 成 外 科	1,811	1,904	△ 93	△ 4.9
心 療 内 科	3,281	2,488	793	31.9
精 神 科	0	0	0	—
菌 科 口 腔 外 科	3,935	5,311	△ 1,376	△ 25.9
計	152,238	168,457	△ 16,219	△ 9.6

## 2 予算の執行状況

### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9,108,962 千円に対し、決算額 8,257,340 千円となっている。このうち病院医業収益では、予算額 8,416,314 千円に対し、決算額 7,578,972 千円となっている。病院医業収益の主なものは、入院収益 4,941,434 千円及び外来収益 2,123,812 千円である。

診療所医業収益では、予算額 19,781 千円に対し、決算額 20,198 千円となっている。診療所医業収益の主なものは、外来収益 19,424 千円である。

医業外収益では、予算額 398,779 千円に対し、決算額 389,729 千円となっている。訪問看護ステーション収益では、予算額 89,079 千円に対し、決算額 92,713 千円となっている。訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 67,163 千円及び訪問看護療養費 19,088 千円である。

院内託児所収益では、予算額 14,258 千円に対し、決算額 9,864 千円となっている。特別利益では、予算額 170,751 千円に対し、決算額 165,864 千円となっている。

##### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,159,581 千円に対し、決算額 9,204,036 千円となっている。このうち病院医業費用では、予算額 9,551,990 千円に対し、決算額 8,639,768 千円となっている。病院医業費用の主なものは、給与費 4,039,642 千円、材料費 1,999,894 千円及び経費 1,947,160 千円である。

診療所医業費用では、予算額 48,789 千円に対し、決算額 39,088 千円となっている。診療所医業費用の主なものは、給与費 24,633 千円及び経費 12,392 千円である。

医業外費用では、予算額 239,160 千円に対し、決算額 228,419 千円となっている。医業外費用の主なものは、企業債利息 119,277 千円である。

訪問看護ステーション費では、予算額 97,642 千円に対し、決算額は 87,925 千円となっている。訪問看護ステーション費の主なものは、給与費 83,447 千円である。

院内託児所費では、予算額 40,749 千円に対し、決算額 39,823 千円となっている。院内託児所費の主なものは、給与費 38,376 千円である。

特別損失では、予算額 180,251 千円に対し、決算額 169,013 千円となっている。

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率
	A	B	B-A	B/A
病院事業収益	9,108,962,000	8,257,339,782	△ 851,622,218	90.7
病院医業収益	8,416,314,000	7,578,972,055	△ 837,341,945	90.1
診療所医業収益	19,781,000	20,198,092	417,092	102.1
医業外収益	398,779,000	389,729,102	△ 9,049,898	97.7
訪問看護ステーション収益	89,079,000	92,713,050	3,634,050	104.1
院内託児所収益	14,258,000	9,863,511	△ 4,394,489	69.2
特別利益	170,751,000	165,863,972	△ 4,887,028	97.1
区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	C	D	C-D	D/C
病院事業費用	10,159,581,000	9,204,036,135	955,544,865	90.6
病院医業費用	9,551,990,000	8,639,767,676	912,222,324	90.4
診療所医業費用	48,789,000	39,088,219	9,700,781	80.1
医業外費用	239,160,000	228,419,358	10,740,642	95.5
訪問看護ステーション費	97,642,000	87,924,704	9,717,296	90.0
院内託児所費	40,749,000	39,823,136	925,864	97.7
特別損失	180,251,000	169,013,042	11,237,958	93.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 849,088 千円に対し、決算額 818,342 千円となっている。

資本的収入の主なものは、出資金で予算額 530,816 千円に対し決算額 530,816 千円、企業債で予算額 303,200 千円に対し決算額 232,900 千円となっている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,453,540 千円に対し、決算額 1,419,127 千円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費で予算額 169,128 千円に対し決算額 141,107 千円、企業債償還金で予算額 1,255,492 千円に対し決算額 1,255,492 千円となっている。

### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	849,088,000	818,342,043	△ 30,745,957	96.4
固定資産売却代金	1,790,000	1,790,844	844	100.1
出資金	530,816,000	530,815,532	△ 468	99.9
企業債	303,200,000	232,900,000	△ 70,300,000	76.8
補助金	2,000	36,199,077	36,197,077	1,809,953.9
貸付金返還金	1,000,000	4,260,000	3,260,000	426.0
その他投資償還収入	280,000	376,590	96,590	134.5
負担金	12,000,000	12,000,000	0	100.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	1,453,540,000	1,419,126,980	34,413,020	97.6
建設改良費	169,128,000	141,106,509	28,021,491	83.4
企業債償還金	1,255,492,000	1,255,491,581	419	99.9
貸付金	25,920,000	20,960,000	4,960,000	80.9
投資	3,000,000	1,568,890	1,431,110	52.3

## (3) 繰入金の状況

地方公営企業法第 17 条の 2 では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業法の独立採算を義務づけている。一方で、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は 966,119 千円で、前年度に比べ 24,169 千円 (2.6%) の増加となっている。

### 一般会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	30 年度
建設改良	611,581	617,569	△ 5,988	△ 1.0	588,551
企業債元金	532,606	527,341	5,265	1.0	488,010
企業債利子	78,975	90,228	△ 11,253	△ 12.5	100,541
救急医療	56,209	55,919	290	0.5	55,919
保健衛生	18,829	17,005	1,824	10.7	15,818
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0	21,255
小児医療	15,838	15,838	0	0.0	15,838
リハビリテーション医療	26,666	29,229	△ 2,563	△ 8.8	29,004
共済組合基礎年金拠出金負担分	104,264	104,934	△ 670	△ 0.6	102,294
共済組合追加費用負担分	23,955	24,310	△ 355	△ 1.5	29,012
診療所負担分	17,855	14,609	3,246	22.2	18,708
院内託児所負担分	25,541	23,643	1,898	8.0	21,830
研究研修費負担分	14,126	17,639	△ 3,513	△ 19.9	16,544
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	30,000	0	30,000	皆増	0
合 計	966,119	941,950	24,169	2.6	914,773

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、病院事業収益 8,227,826 千円に対し、病院事業費用 9,262,968 千円で、1,035,142 千円の純損失を生じており、純損失に繰越欠損金 5,740,179 千円を加えた当年度未処理欠損金は 6,775,321 千円となっている。純損失は、前年度に比べ 222,942 千円の増加となっている。

なお、医業損益では、医業収益で 48,867 千円（0.6%）の減少、医業費用で 156,035 千円（1.9%）の増加となり、その結果、医業損失は前年度に比べ 204,902 千円増加し 868,019 千円となっている。

損益比較表

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院事業収益	8,227,826,402	8,101,443,358	126,383,044	1.6
病院医業収益	7,550,427,627	7,599,897,830	△ 49,470,203	△ 0.7
診療所医業収益	20,127,870	19,524,817	603,053	3.1
医業外収益	390,119,287	382,030,713	8,088,574	2.1
訪問看護ステーション収益	92,312,300	87,215,663	5,096,637	5.8
院内託児所収益	8,980,614	11,320,864	△ 2,340,250	△ 20.7
特別利益	165,858,704	1,453,471	164,405,233	11,311.2
病院事業費用	9,262,968,277	8,913,642,925	349,325,352	3.9
病院医業費用	8,400,265,462	8,245,159,467	155,105,995	1.9
診療所医業費用	38,308,960	37,380,172	928,788	2.5
医業外費用	528,232,417	506,524,107	21,708,310	4.3
訪問看護ステーション費	87,485,715	83,140,742	4,344,973	5.2
院内託児所費	39,676,325	36,862,342	2,813,983	7.6
特別損失	168,999,398	4,576,095	164,423,303	3,593.1
医 業 損 益	△ 868,018,925	△ 663,116,992	△ 204,901,933	△ 30.9
経 常 損 益	△ 1,032,001,181	△ 809,076,943	△ 222,924,238	△ 27.6
純 損 益	△ 1,035,141,875	△ 812,199,567	△ 222,942,308	△ 27.4

※医業損益 医業収益－医業費用

※経常損益 (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

※純損益 病院事業収益－病院事業費用

医業収益 病院医業収益＋診療所医業収益  
 医業外収益 医業外収益＋訪問看護ステーション収益＋院内託児所収益  
 医業費用 病院医業費用＋診療所医業費用  
 医業外費用 医業外費用＋訪問看護ステーション費＋院内託児所費

### (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

収支比率推移表

(単位：%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
医業収支比率	89.7	92.0	△ 2.3	86.6
経常収支比率	88.7	90.9	△ 2.2	86.0
総収支比率	88.8	90.9	△ 2.1	86.0

#### ア 医業収支比率

$$\text{医 業 収 支 比 率} = \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$

医業収支比率は、病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は 89.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$$

経常収益(医業収益＋医業外収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は 88.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は純損失が生じていることを示している。

本年度は 88.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。



## (2) 収益の状況

病院事業収益8,227,826千円は、前年度に比べ126,383千円(1.6%)の増加となっている。

### ア 病院医業収益

病院事業収益の91.8%を占める病院医業収益は、前年度に比べ49,470千円(0.7%)減少し、7,550,428千円となっている。

病院医業収益のうち入院収益では、前年度に比べ22,840千円(0.5%)の減少となっている。

外来収益では、前年度に比べ119,517千円(5.3%)の減少となっている。

また、その他医業収益では、前年度に比べ92,887千円(23.6%)の増加となっている。

### イ 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度に比べ603千円(3.1%)増加し、20,128千円となっている。

### ウ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ8,089千円(2.1%)増加し、390,119千円となっている。これは、その他医業外収益で5,266千円(1.4%)の増加となったことが主な要因である。

### エ 訪問看護ステーション収益

訪問看護ステーション収益は、前年度に比べ5,097千円(5.8%)増加し、92,312千円となっている。これは、訪問看護療養費で2,864千円(17.7%)の増加となったことが主な要因である。

### オ 院内託児所収益

院内託児所収益は、前年度に比べ2,340千円(20.7%)減少し、8,981千円となっている。

### カ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ164,405千円(11,311.2%)増加し、165,859千円となっている。増加したその他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業によるものである。

## 収益比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業収益	7,550,427,627	7,599,897,830	△ 49,470,203	△ 0.7
入院収益	4,940,913,718	4,963,753,788	△ 22,840,070	△ 0.5
外来収益	2,123,277,349	2,242,794,332	△ 119,516,983	△ 5.3
その他医業収益	486,236,560	393,349,710	92,886,850	23.6
診療所医業収益	20,127,870	19,524,817	603,053	3.1
外来収益	19,424,039	18,923,578	500,461	2.6
その他医業収益	703,831	601,239	102,592	17.1
医業外収益	390,119,287	382,030,713	8,088,574	2.1
受取利息及び配当金	30,474	98,036	△ 67,562	△ 68.9
長期前受金戻入	12,163,627	9,754,496	2,409,131	24.7
その他医業外収益	375,777,983	370,511,873	5,266,110	1.4
雑収益	2,147,203	1,666,308	480,895	28.9
訪問看護ステーション収益	92,312,300	87,215,663	5,096,637	5.8
介護給付費	67,162,930	66,498,662	664,268	1.0
訪問看護療養費	19,087,560	16,223,334	2,864,226	17.7
負担金	6,061,810	4,493,667	1,568,143	34.9
院内託児所収益	8,980,614	11,320,864	△ 2,340,250	△ 20.7
負担金	8,830,614	11,320,864	△ 2,490,250	△ 22.0
補助金	150,000	0	150,000	皆増
特別利益	165,858,704	1,453,471	164,405,233	11,311.2
固定資産売却収益	0	0	0	-
過年度損益修正益	769,192	1,453,471	△ 684,279	△ 47.1
その他特別利益	165,089,512	0	165,089,512	皆増
計	8,227,826,402	8,101,443,358	126,383,044	1.6

(3) 診療科別収益（入院）の状況

区 分	2年度		元年度	増減 C(A-B)	増減率 C/B (%)
	A	B			
内 科	千円	668,741	632,675	36,066	5.7
	円	45,360	42,676	2,684	6.3
呼 吸 器 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
消 化 器 内 科	千円	825,890	833,552	△ 7,662	△ 0.9
	円	46,843	44,841	2,002	4.5
循 環 器 科	千円	1,507,996	1,334,088	173,908	13.0
	円	78,151	77,053	1,098	1.4
外 科	千円	466,430	599,899	△ 133,469	△ 22.2
	円	73,131	64,429	8,702	13.5
小 児 科	千円	10,784	43,094	△ 32,310	△ 75.0
	円	58,931	50,284	8,647	17.2
眼 科	千円	15,640	29,240	△ 13,600	△ 46.5
	円	118,485	120,328	△ 1,843	△ 1.5
耳 鼻 咽 喉 科	千円	37,012	65,851	△ 28,839	△ 43.8
	円	67,051	64,370	2,681	4.2
産 婦 人 科	千円	107	7,679	△ 7,572	△ 98.6
	円	53,257	86,284	△ 33,027	△ 38.3
皮 膚 科	千円	11,044	17,287	△ 6,243	△ 36.1
	円	40,306	30,705	9,601	31.3
整 形 外 科	千円	781,303	752,608	28,695	3.8
	円	42,194	40,515	1,679	4.1
泌 尿 器 科	千円	152,375	222,850	△ 70,475	△ 31.6
	円	49,926	52,858	△ 2,932	△ 5.5
脳 神 経 外 科	千円	340,024	382,548	△ 42,524	△ 11.1
	円	52,684	58,200	△ 5,516	△ 9.5
放 射 線 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
麻 酔 科	千円	2,068	2,029	39	1.9
	円	36,933	36,898	35	0.1
形 成 外 科	千円	0	15,172	△ 15,172	皆減
	円	0	50,405	△ 50,405	皆減
心 療 内 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	121,500	25,182	96,318	382.5
	円	177,631	73,631	104,000	141.2
計	千円	4,940,914	4,963,754	△ 22,840	△ 0.5
	円	56,176	53,444	2,732	5.1

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

(4) 診療科別収益（外来）の状況

区 分	2年度		元年度	増減 C(A-B)	増減率 C/B (%)
	A	B			
内 科	千円	737,160	748,720	△ 11,560	△ 1.5
	円	22,722	22,089	633	2.9
呼 吸 器 科	千円	60,013	59,131	882	1.5
	円	14,855	12,347	2,508	20.3
消 化 器 内 科	千円	353,663	373,082	△ 19,419	△ 5.2
	円	16,213	16,089	124	0.8
循 環 器 科	千円	257,783	266,718	△ 8,935	△ 3.3
	円	14,460	13,392	1,068	8.0
外 科	千円	159,993	184,064	△ 24,071	△ 13.1
	円	18,268	19,282	△ 1,014	△ 5.3
小 児 科	千円	128,449	146,047	△ 17,598	△ 12.0
	円	29,407	20,864	8,543	40.9
眼 科	千円	34,516	40,074	△ 5,558	△ 13.9
	円	6,987	6,518	469	7.2
耳 鼻 咽 喉 科	千円	31,952	39,333	△ 7,381	△ 18.8
	円	6,071	6,093	△ 22	△ 0.4
産 婦 人 科	千円	23,126	27,774	△ 4,648	△ 16.7
	円	6,602	6,722	△ 120	△ 1.8
皮 膚 科	千円	14,716	20,420	△ 5,704	△ 27.9
	円	2,401	2,685	△ 284	△ 10.6
整 形 外 科	千円	72,335	78,958	△ 6,623	△ 8.4
	円	4,642	4,707	△ 65	△ 1.4
泌 尿 器 科	千円	115,334	122,314	△ 6,980	△ 5.7
	円	13,100	12,584	516	4.1
脳 神 経 外 科	千円	43,188	42,125	1,063	2.5
	円	9,014	8,668	346	4.0
放 射 線 科	千円	30,847	31,081	△ 234	△ 0.8
	円	9,740	12,001	△ 2,261	△ 18.8
麻 酔 科	千円	3,981	4,355	△ 374	△ 8.6
	円	2,234	2,042	192	9.4
形 成 外 科	千円	10,239	9,605	634	6.6
	円	5,654	5,045	609	12.1
心 療 内 科	千円	15,019	11,495	3,524	30.7
	円	4,577	4,620	△ 43	△ 0.9
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	30,963	37,498	△ 6,535	△ 17.4
	円	7,869	7,060	809	11.5
計	千円	2,123,277	2,242,794	△ 119,517	△ 5.3
	円	13,947	13,314	633	4.8

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

**(5) 費用の状況**

病院事業費用 9,262,968 千円は、前年度に比べ 349,325 千円 (3.9%) の増加となっている。

**ア 病院医業費用**

事業費用の 90.7% を占める病院医業費用 8,400,265 千円は、前年度に比べ 155,106 千円 (1.9%) の増加となっている。これは、減価償却費で 25,502 千円 (3.9%) の減少となったものの、経費で 114,131 千円 (6.7%)、材料費で 56,347 千円 (3.1%) の増加となったことが主な要因である。

**イ 診療所医業費用**

診療所医業費用は、前年度に比べ 929 千円 (2.5%) 増加し 38,309 千円となっている。

**ウ 医業外費用**

医業外費用は、前年度に比べ 21,708 千円 (4.3%) 増加し、528,232 千円となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,854 千円 (11.6%)、長期前払消費税償却で 2,997 千円 (3.3%) の減少となったものの、雑支出で 40,560 千円 (14.6%) の増加となったことが要因である。

**エ 訪問看護ステーション費**

訪問看護ステーション費は、前年度に比べ 4,345 千円 (5.2%) 増加し、87,486 千円となっている。これは、給与費で 4,322 千円 (5.5%) の増加となったことが主な要因である。

**オ 院内託児所費**

院内託児所費は、前年度に比べ 2,814 千円 (7.6%) 増加し、39,676 千円となっている。これは、給与費で 3,628 千円 (10.4%) の増加となったことが要因である。

**カ 特別損失**

特別損失は、前年度に比べ 164,423 千円 (3593.1%) 増加し、168,999 千円となっている。増加の要因は、その他特別損失の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業によるものである。

**費用比較表**

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業費用	8,400,265,462	8,245,159,467	155,105,995	1.9
給与費	4,037,039,252	4,009,347,840	27,691,412	0.7
材料費	1,900,376,467	1,844,029,785	56,346,682	3.1
経費	1,810,477,993	1,696,346,524	114,131,469	6.7
減価償却費	633,004,492	658,505,995	△ 25,501,503	△ 3.9
資産減耗費	5,074,194	8,678,193	△ 3,603,999	△ 41.5
研究研修費	14,293,064	28,251,130	△ 13,958,066	△ 49.4
診療所医業費用	38,308,960	37,380,172	928,788	2.5
給与費	24,608,754	24,874,555	△ 265,801	△ 1.1
材料費	1,860,044	1,517,060	342,984	22.6
経費	11,668,362	10,819,757	848,605	7.8
減価償却費	171,800	168,800	3,000	1.8
医業外費用	528,232,417	506,524,107	21,708,310	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	121,276,747	137,131,200	△ 15,854,453	△ 11.6
長期前払消費税償却	88,853,911	91,850,886	△ 2,996,975	△ 3.3
雑支出	318,101,759	277,542,021	40,559,738	14.6
訪問看護ステーション費	87,485,715	83,140,742	4,344,973	5.2
給与費	83,374,078	79,051,759	4,322,319	5.5
経費	4,111,637	4,088,983	22,654	0.6
院内託児所費	39,676,325	36,862,342	2,813,983	7.6
給与費	38,352,173	34,723,735	3,628,438	10.4
経費	1,324,152	2,138,607	△ 814,455	△ 38.1
特別損失	168,999,398	4,576,095	164,423,303	3,593.1
固定資産売却損	0	65,148	△ 65,148	皆減
過年度損益修正損	2,590,971	2,856,202	△ 265,231	△ 9.3
その他特別損失	166,408,427	1,654,745	164,753,682	9,956.4
計	9,262,968,277	8,913,642,925	349,325,352	3.9

## (6) 性質別費用の状況

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ支払利息で15,854千円(11.6%)、減価償却費で25,499千円(3.9%)の減少になっているものの、医療材料費で60,584千円(3.4%)、職員給与費で35,376千円(0.9%)の増加となっている。

### 性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	4,183,374,257	4,147,997,889	35,376,368	0.9
給料	1,829,721,056	1,598,244,243	231,476,813	14.5
手当等	1,324,964,915	1,315,448,593	9,516,322	0.7
賞与等引当金繰入額	276,829,626	259,677,937	17,151,689	6.6
賃金	0	290,247,610	△ 290,247,610	皆減
法定福利費	569,013,540	573,757,828	△ 4,744,288	△ 0.8
退職給付費	182,845,120	110,621,678	72,223,442	65.3
修繕費	76,252,567	65,372,672	10,879,895	16.6
医療材料費	1,837,449,430	1,776,865,066	60,584,364	3.4
薬品費	684,116,684	761,331,681	△ 77,214,997	△ 10.1
診療材料費	1,145,919,941	1,012,275,085	133,644,856	13.2
医療消耗備品費	7,412,805	3,258,300	4,154,505	127.5
給食材料費	64,787,081	68,681,779	△ 3,894,698	△ 5.7
支払利息	121,276,747	137,131,200	△ 15,854,453	△ 11.6
減価償却費	633,176,292	658,674,795	△ 25,498,503	△ 3.9
その他	2,346,651,903	2,058,919,524	287,732,379	14.0
合 計	9,262,968,277	8,913,642,925	349,325,352	3.9

## 4 財務状況

### (1) 資産

資産は、前年度に比べ373,362千円(2.6%)の減少となっている。これは、流動資産で247,114千円(13.9%)増加したものの、固定資産で620,476千円(5.0%)の減少となったためである。

固定資産の減少は、有形固定資産で521,716千円(4.4%)、投資その他の資産で98,760千円(20.1%)の減少となったことが要因である。

流動資産の増加は、現金預金で149,564千円(28.4%)の増加となったことが主要因である。

### 資産比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	11,855,964,547	12,476,440,624	△ 620,476,077	△ 5.0
有形固定資産	11,460,022,435	11,981,738,390	△ 521,715,955	△ 4.4
土地	2,730,114,235	2,730,114,235	0	0.0
建物	6,821,632,855	7,051,462,209	△ 229,829,354	△ 3.3
構築物	471,866,377	488,457,396	△ 16,591,019	△ 3.4
器械及び備品	1,379,527,087	1,639,918,760	△ 260,391,673	△ 15.9
車両	2,161,881	3,385,790	△ 1,223,909	△ 36.1
リース資産	54,720,000	68,400,000	△ 13,680,000	△ 20.0
無形固定資産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
電話加入権	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投資その他の資産	393,782,512	492,542,634	△ 98,760,122	△ 20.1
長期貸付金	21,633,334	46,053,334	△ 24,420,000	△ 53.0
長期前払消費税	353,440,386	425,418,855	△ 71,978,469	△ 16.9
その他投資	18,708,792	21,070,445	△ 2,361,653	△ 11.2
流動資産	2,029,184,205	1,782,070,244	247,113,961	13.9
現金預金	676,520,135	526,955,366	149,564,769	28.4
未収金	1,325,709,690	1,229,574,991	96,134,699	7.8
貯蔵品	25,119,727	23,749,043	1,370,684	5.8
その他流動資産	1,834,653	1,790,844	43,809	2.4
資 産 合 計	13,885,148,752	14,258,510,868	△ 373,362,116	△ 2.6

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ 130,964 千円 (1.0%) 増加し、13,020,541 千円となっている。これは、固定負債で 798,784 千円 (8.4%) の減少となったものの、流動負債で 893,712 千円 (28.1%) の増加となったことが主な要因である。流動負債の増加は、一時借入金 900,000 千円 (81.8%) の増加によるものである。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 504,326 千円 (36.8%) 減少し、864,607 千円となっている。これは、資本金で 530,816 千円 (7.5%) の増加となったものの、剰余金で 1,035,142 千円 (18.1%) の減少となったためである。

負債・資本比較表

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	8,679,054,893	9,477,838,508	△ 798,783,615	△ 8.4
企業債	7,118,149,289	8,079,223,248	△ 961,073,959	△ 11.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,118,149,289	8,079,223,248	△ 961,073,959	△ 11.9
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	0.0
リース債務	41,040,000	54,720,000	△ 13,680,000	△ 25.0
引当金	1,119,865,604	943,895,260	175,970,344	18.6
退職給付引当金	1,119,865,604	943,895,260	175,970,344	18.6
流動負債	4,070,526,198	3,176,813,806	893,712,392	28.1
企業債	1,193,973,959	1,255,491,581	△ 61,517,622	△ 4.9
一時借入金	2,000,000,000	1,100,000,000	900,000,000	81.8
リース債務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未払金	542,053,216	503,772,625	38,280,591	7.6
引当金	276,829,626	259,677,937	17,151,689	6.6
賞与等引当金	276,829,626	259,677,937	17,151,689	6.6
預り金	43,989,397	44,191,663	△ 202,266	△ 0.5
繰延収益	270,960,091	234,924,641	36,035,450	15.3
長期前受金	270,960,091	234,924,641	36,035,450	15.3
負債計	13,020,541,182	12,889,576,955	130,964,227	1.0
資本金	7,612,310,012	7,081,494,480	530,815,532	7.5
資本金	7,612,310,012	7,081,494,480	530,815,532	7.5
剰余金	△ 6,747,702,442	△ 5,712,560,567	△ 1,035,141,875	△ 18.1
資本剰余金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
受贈財産評価額	2,394,000	2,394,000	0	0.0
国庫補助金	24,994,000	24,994,000	0	0.0
県補助金	230,500	230,500	0	0.0
利益剰余金	△ 6,775,320,942	△ 5,740,179,067	△ 1,035,141,875	△ 18.0
当年度未処理欠損金	6,775,320,942	5,740,179,067	1,035,141,875	18.0
資本計	864,607,570	1,368,933,913	△ 504,326,343	△ 36.8
負債・資本合計	13,885,148,752	14,258,510,868	△ 373,362,116	△ 2.6

### ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

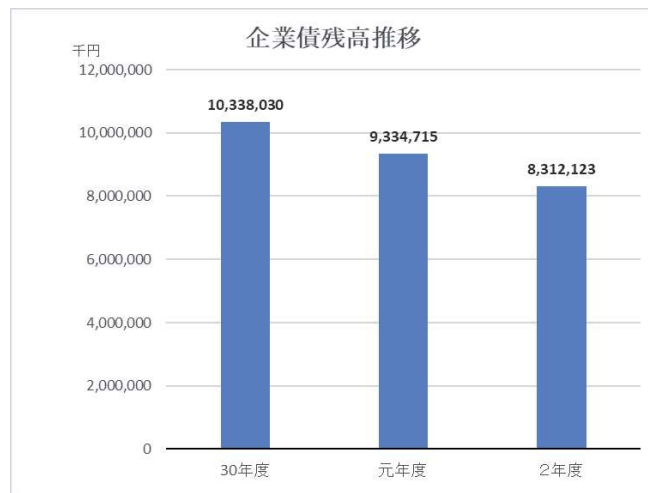
前年度末の未償還残高は 9,334,715 千円であったが、本年度において、借入した額は 232,900 千円、償還した額は 1,255,492 千円で、結果、本年度末の未償還残高は、8,312,123 千円となり、前年度に比べ 1,022,592 千円（11.0%）の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
病院事業	303,200,000円	3.5%以内	151,200,000 円	0.130%
			27,000,000 円	0.150%
			54,700,000 円	0.150%

### 未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	30年度
前年度末残高 D	9,334,714,829	10,338,029,726	△ 1,003,314,897	△ 9.7	11,198,153,438
本年度借入額 E	232,900,000	199,300,000	33,600,000	16.9	147,300,000
本年度償還額 F	1,255,491,581	1,202,614,897	52,876,684	4.4	1,007,423,712
本年度末残高D+E-F	8,312,123,248	9,334,714,829	△ 1,022,591,581	△ 11.0	10,338,029,726



### (3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、前年度に比べ流動資産で 247,114 千円、流動負債で 893,712 千円増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、近い将来における支払いの能力を表し、正味運転資本が増加すれば支払能力は高まり、減少すれば支払能力が低下することを表している。

本年度はマイナス 847,368 千円で、前年度に比べ 708,116 千円の減少となっている。これは、一時借入金が増加が主な要因である。

### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	2,029,184,205	1,782,070,244	247,113,961	13.9
現金預金	676,520,135	526,955,366	149,564,769	28.4
未収金	1,325,709,690	1,229,574,991	96,134,699	7.8
貯蔵品	25,119,727	23,749,043	1,370,684	5.8
その他流動資産	1,834,653	1,790,844	43,809	2.4
流動負債 E	4,070,526,198	3,176,813,806	893,712,392	28.1
企業債	1,193,973,959	1,255,491,581	△ 61,517,622	△ 4.9
一時借入金	2,000,000,000	1,100,000,000	900,000,000	81.8
リース債務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未払金	542,053,216	503,772,625	38,280,591	7.6
引当金	276,829,626	259,677,937	17,151,689	6.6
預り金	43,989,397	44,191,663	△ 202,266	△ 0.5
正味運転資本 D- (E-企業債)	△ 847,368,034	△ 139,251,981	△ 708,116,053	△ 508.5

#### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

##### 財務分析の主要比率

(単位：%)

分析事項	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
自己資本構成比率	8.2	11.2	△ 3.0	12.6
固定資産対長期資本比率	120.8	112.6	8.2	109.6
流動比率	49.9	56.1	△ 6.2	63.8
当座比率	49.2	55.3	△ 6.1	62.9

##### ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は8.2%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

##### イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は120.8%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

##### ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は49.9%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

##### エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は49.2%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 1,035,141,875	△ 812,199,567
減価償却費	633,176,292	658,674,795
長期貸付金減免	63,440,000	39,146,666
その他特別損失	456,590	222,255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175,970,344	101,293,582
賞与等引当金の増減額(△は減少)	17,151,689	1,499,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,772,898	△ 17,962,211
長期前受金戻入	△ 12,163,627	△ 9,754,496
受取利息及び配当金	△ 30,474	△ 98,036
支払利息	121,276,747	137,131,200
固定資産除却費	3,387,035	7,423,248
固定資産売却損	0	65,148
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,681,801	△ 30,224,780
未払金の増減額(△は減少)	46,718,218	△ 336,012,128
長期前払消費税の増減額(△は増加)	71,978,469	75,318,682
その他	288,304	622,577
小 計	△ 31,946,987	△ 184,853,647
利息及び配当金の受取額	30,474	98,036
利息の支払額	△ 121,276,747	△ 137,131,200
計	△ 153,193,260	△ 321,886,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 123,284,999	△ 76,562,235
貸付による支出	△ 20,960,000	△ 28,000,000
貸付の回収による収入	4,260,000	9,953,334
国庫補助金等による収入	48,199,077	0
計	△ 91,785,922	△ 94,608,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	232,900,000	199,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,255,491,581	△ 1,202,614,897
一時借入による収入	900,000,000	250,000,000
他会計借入による収入	0	400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 13,680,000
他会計からの出資による収入	530,815,532	525,593,156
計	394,543,951	158,598,259
4 資金増加額又は減少額(△)	149,564,769	△ 257,897,453
5 資金期首残高	526,955,366	784,852,819
6 資金期末残高	676,520,135	526,955,366

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、昨年度に比べ改善が見られたものの、本年度は1,035,142千円の純損失となったことから、153,193千円の資金の減少となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、91,786千円の資金の減少となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、一時借入による収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などの減少要因により、394,544千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は149,565千円の増加となり、資金期首残高526,955千円を加えた資金期末残高は676,520千円となっている。



## 6 むすび

以上が、令和2年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

病院事業収益の根幹である病院医業収益は7,550,428千円であり、前年度比49,470千円の減少となっている。減少の主な要因は、入院及び外来ともに新型コロナウイルス感染症の影響などにより前年度比患者数が減少し、入院収益で22,840千円、外来収益で119,517千円減少したことによる。

一方、病院医業費用は8,400,265千円で、前年度比155,106千円の増加となっている。増加の主な要因は、経費で114,131千円、材料費で56,347千円増加したことによる。

したがって、医業収支(診療所を含む)は868,019千円の医業損失となり、前年度比204,902千円収支が悪化している。

医業収支に医業外等の収支を加えた病院事業収支では、1,035,142千円の純損失となり、前年度比222,942千円悪化の状況である。

また、貸借対照表では当年度の未処理欠損金として6,775,321千円を計上し、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本はマイナス847,368千円で、前年度比708,116千円の減少となっている。

今後の病院運営は、「市民病院の在り方検討委員会」及び政策会議での議論を踏まえ、引き続き地方公営企業法の全部適用を維持する方針となったが、経営状況は非常に逼迫しており、一時借入金の増加に示されるように資金の枯渇は顕著となっている。公立病院が地域に担う使命と役割を踏まえ、安定的・効率的な運営を実現するためには、更なる経営改革に取り組む必要がある。

病院事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しくなることが予想されるが、赤穂市民病院の基本理念である「良い医療を、効率的に、地域住民とともに」を実践し、地域における中核病院として持続可能な医療提供体制の整備、拡充を強く望むものである。

## 決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区分	延 患 者 数					
	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	30年度	
病 院 入	内科	14,743	14,825	△ 82	△ 0.6	15,744
	呼吸器科	0	0	0	—	0
	消化器内科	17,631	18,589	△ 958	△ 5.2	17,746
	循環器科	19,296	17,314	1,982	11.4	16,546
	外科	6,378	9,311	△ 2,933	△ 31.5	9,612
	小児科	183	857	△ 674	△ 78.6	744
	眼科	132	243	△ 111	△ 45.7	58
	耳鼻咽喉科	552	1,023	△ 471	△ 46.0	322
	産婦人科	2	89	△ 87	△ 97.8	429
	皮膚科	274	563	△ 289	△ 51.3	464
	整形外科	18,517	18,576	△ 59	△ 0.3	14,842
	泌尿器科	3,052	4,216	△ 1,164	△ 27.6	3,625
	脳神経外科	6,454	6,573	△ 119	△ 1.8	4,013
	放射線科	0	0	0	—	0
	麻酔科	56	55	1	1.8	44
	形成外科	0	301	△ 301	皆減	483
	心療内科	0	0	0	—	0
	精神科	0	0	0	—	0
	歯科口腔外科	684	342	342	100.0	446
	計	87,954	92,877	△ 4,923	△ 5.3	85,118
※感染症(内数)	532	12	520	4,333.3	0	
病 院 外 来	内科	32,443	33,896	△ 1,453	△ 4.3	35,658
	呼吸器科	4,040	4,789	△ 749	△ 15.6	4,490
	消化器内科	21,813	23,188	△ 1,375	△ 5.9	22,002
	循環器科	17,827	19,916	△ 2,089	△ 10.5	20,510
	外科	8,758	9,546	△ 788	△ 8.3	10,871
	小児科	4,368	7,000	△ 2,632	△ 37.6	6,541
	眼科	4,940	6,148	△ 1,208	△ 19.6	5,251
	耳鼻咽喉科	5,263	6,455	△ 1,192	△ 18.5	5,737
	産婦人科	3,503	4,132	△ 629	△ 15.2	4,551
	皮膚科	6,129	7,605	△ 1,476	△ 19.4	7,611
	整形外科	15,583	16,776	△ 1,193	△ 7.1	14,854
	泌尿器科	8,804	9,720	△ 916	△ 9.4	8,934
	脳神経外科	4,791	4,860	△ 69	△ 1.4	4,701
	放射線科	3,167	2,590	577	22.3	3,147
	麻酔科	1,782	2,133	△ 351	△ 16.5	2,063
	形成外科	1,811	1,904	△ 93	△ 4.9	2,615
	心療内科	3,281	2,488	793	31.9	2,255
	精神科	0	0	0	—	0
	歯科口腔外科	3,935	5,311	△ 1,376	△ 25.9	5,480
	計	152,238	168,457	△ 16,219	△ 9.6	167,271
診 療 所 来	西部	0	0	0	—	0
	高雄	652	689	△ 37	△ 5.4	735
	福浦	765	718	47	6.5	810
	有年	1,337	1,296	41	3.2	1,327
	計	2,754	2,703	51	1.9	2,872

(単位:人、%)

一 日 平 均 患 者 数				
2年度 D	元年度 E	増減 F(D-E)	増減率 F/E	30年度
40.4	40.5	△ 0.1	△ 0.2	43.2
0.0	0.0	0.0	—	0.0
48.3	50.8	△ 2.5	△ 4.9	48.6
52.8	47.3	5.5	11.6	45.3
17.5	25.5	△ 8.0	△ 31.4	26.3
0.5	2.3	△ 1.8	△ 78.3	2.0
0.4	0.7	△ 0.3	△ 42.9	0.2
1.5	2.8	△ 1.3	△ 46.4	0.9
0.0	0.2	△ 0.2	△ 99.9	1.2
0.7	1.5	△ 0.8	△ 53.3	1.3
50.7	50.8	△ 0.1	△ 0.2	40.7
8.4	11.5	△ 3.1	△ 27.0	9.9
17.7	18.0	△ 0.3	△ 1.7	11.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
0.0	0.8	△ 0.8	皆減	1.3
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
1.9	0.9	1.0	111.1	1.2
241.0	253.8	△ 12.8	△ 5.0	233.2
1.5	0.0	1.5	—	0.0
133.6	141.2	△ 7.6	△ 5.4	146.1
16.6	19.9	△ 3.3	△ 16.6	18.4
89.8	96.6	△ 6.8	△ 7.0	90.2
73.4	83.0	△ 9.6	△ 11.6	84.1
36.0	39.8	△ 3.8	△ 9.5	44.4
18.0	29.2	△ 11.2	△ 38.4	26.8
20.3	25.6	△ 5.3	△ 20.7	21.5
21.7	26.9	△ 5.2	△ 19.3	23.5
14.4	17.2	△ 2.8	△ 16.3	18.7
25.2	31.7	△ 6.5	△ 20.5	31.2
64.1	69.9	△ 5.8	△ 8.3	60.9
36.2	40.5	△ 4.3	△ 10.6	36.6
19.7	20.3	△ 0.6	△ 3.0	19.3
13.0	10.8	2.2	20.4	12.9
7.3	8.9	△ 1.6	△ 18.0	8.5
7.5	7.9	△ 0.4	△ 5.1	10.7
13.5	10.4	3.1	29.8	9.2
0.0	0.0	0.0	—	0.0
16.2	22.1	△ 5.9	△ 26.7	22.5
626.5	701.9	△ 75.4	△ 10.7	685.5
0.0	0.0	0.0	—	0.0
5.1	5.4	△ 0.3	△ 5.6	5.8
8.0	7.7	0.3	3.9	8.5
18.6	18.0	0.6	3.3	18.4
31.7	31.1	0.6	1.9	32.7

## 2 経営分析表

分析事項		2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	85.4	87.5	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	62.5	66.5	66.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	8.2	11.2	12.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	120.8	112.6	109.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	1,044.1	777.9	685.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	49.9	56.1	63.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	49.2	55.3	62.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	16.6	16.6	24.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.62	0.60	0.54	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	5.53	4.35	3.19	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他	減価償却率	6.76	6.65	6.70	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	医業収支比率	89.7	92.0	86.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.5	1.5	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	198.3	182.6	144.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分析基準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

## 介護老人保健施設事業会計

## 介護老人保健施設事業会計

### 1 業務実績

本年度の入所者数 15,714 人は、前年度に比べ 792 人 (4.8%) の減少となっている。その内訳は、長期利用者数で 582 人 (3.9%)、短期利用者数で 210 人 (14.5%) の減少となっている。

通所者数 6,291 人は、前年度に比べ 282 人 (4.7%) の増加となっており、その内訳は通所リハビリテーションで 178 人 (3.3%)、予防リハビリテーションで 104 人 (17.4%) の増加となっている。

#### 業務実績表

(単位：人、%)

区 分		2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	
入 所	長 期	年 間	14,478	15,060	△ 582	△ 3.9
		1 日 平 均	39.7	41.1	△ 1.4	△ 3.4
	短 期	年 間	1,236	1,446	△ 210	△ 14.5
		1 日 平 均	3.4	4.0	△ 0.6	△ 15.0
	計	年 間	15,714	16,506	△ 792	△ 4.8
		1 日 平 均	43.1	45.1	△ 2.0	△ 4.4
通 所	通所リハビリ	年 間	5,591	5,413	178	3.3
		1 日 平 均	23.1	22.4	0.7	3.1
	予防リハビリ	年 間	700	596	104	17.4
		1 日 平 均	2.9	2.5	0.4	16.0
	計	年 間	6,291	6,009	282	4.7
		1 日 平 均	26.0	24.9	1.1	4.4

利用率の推移は次表のとおりである。

#### 利用率推移表

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
床 数 (床)	50	50	50	50	50
利 用 日 数 (日)	365	366	365	365	365
延 床 数 a (床)	18,250	18,300	18,250	18,250	18,250
延 利 用 者 数 b (人)	15,714	16,506	16,235	15,881	15,851
利 用 率 b/a (%)	86.1	90.2	89.0	87.0	86.9

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 292,192 千円に対し、決算額 281,261 千円となっている。このうち事業収益は、予算額 279,226 千円に対し、決算額は 266,938 千円となっている。事業外収益は、予算額 10,115 千円に対し、決算額 10,197 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 331,347 千円に対し、決算額 311,955 千円となっている。このうち事業費用は、予算額 318,873 千円に対し、決算額 300,741 千円となっている。事業外費用は、予算額 8,713 千円に対し、決算額 8,564 千円となっている。

#### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
施設事業収益	292,192,000	281,261,334	△ 10,930,666	96.3
事業収益	279,226,000	266,937,773	△ 12,288,227	95.6
事業外収益	10,115,000	10,196,561	81,561	100.8
特別利益	2,851,000	4,127,000	1,276,000	144.8
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
施設事業費用	331,347,000	311,954,530	19,392,470	94.1
事業費用	318,873,000	300,740,854	18,132,146	94.3
事業外費用	8,713,000	8,563,676	149,324	98.3
特別損失	3,661,000	2,650,000	1,011,000	72.4
予備費	100,000	0	100,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 112,712 千円に対し、決算額 102,211 千円となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 115,300 千円に対し、決算額 104,823 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 2,612 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,612 千円により補てんされている。

#### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	112,712,000	102,210,865	△ 10,501,135	90.7
出資金	50,911,000	50,910,865	△ 135	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企業債	61,800,000	51,300,000	△ 10,500,000	83.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	115,300,000	104,822,623	10,477,377	90.9
建設改良費	64,389,000	53,911,758	10,477,242	83.7
企業債償還金	50,911,000	50,910,865	135	99.9

### (3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は建設改良に要する経費に充てられ、本年度は 59,474 千円で、前年度に比べ 2,649 千円 (4.7%) の増加となった。

#### 繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	30年度
建設改良	59,473,541	56,824,878	2,648,663	4.7	56,817,003
企業債元金	50,910,865	47,158,167	3,752,698	8.0	46,083,599
企業債利息	8,562,676	9,666,711	△ 1,104,035	△ 11.4	10,733,404

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、施設事業収益 281,261 千円に対し、施設事業費用 311,955 千円で、30,693 千円の純損失を生じており、純損失に前年度繰越欠損金 232,577 千円を加えた当年度未処理欠損金は 263,270 千円となっている。

なお、事業損益では、事業収益で 726 千円 (0.3%) の減少、事業費用で 4,389 千円 (1.5%) の増加となり、その結果、事業損失は、前年度に比べ 5,115 千円増加し 33,803 千円となっている。

#### 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
施設事業収益	281,261,334	278,921,637	2,339,697	0.8
事業収益	266,937,773	267,664,143	△ 726,370	△ 0.3
事業外収益	10,196,561	11,257,494	△ 1,060,933	△ 9.4
特別利益	4,127,000	0	4,127,000	皆増
施設事業費用	311,954,530	306,018,621	5,935,909	1.9
事業費用	300,740,854	296,351,910	4,388,944	1.5
事業外費用	8,563,676	9,666,711	△ 1,103,035	△ 11.4
特別損失	2,650,000	0	2,650,000	皆増
事業損益	△ 33,803,081	△ 28,687,767	△ 5,115,314	△ 17.8
経常損益	△ 32,170,196	△ 27,096,984	△ 5,073,212	△ 18.7
純損益	△ 30,693,196	△ 27,096,984	△ 3,596,212	△ 13.3

※事業損益 事業収益－事業費用

※経常損益 (事業収益＋事業外収益)－(事業費用＋事業外費用)

※純損益 施設事業収益－施設事業費用

### (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

#### 収支比率推移表

(単位：%)

分析事項	2 年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
事業収支比率	88.8	90.3	△ 1.5	88.4
経常収支比率	89.6	91.1	△ 1.5	89.2
総収支比率	90.2	91.1	△ 0.9	89.2

#### ア 事業収支比率

$$\text{事業収支比率} = \frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$$

事業収支比率は、介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は 88.8%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$$

経常収益(事業収益＋事業外収益)と経常費用(事業費用＋事業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は 89.6%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は純損失が生じていることを示している。

本年度は 90.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

## (2) 収益の状況

### ア 事業収益

施設事業収益の 94.9%を占める事業収益 266,938 千円は、前年度に比べ 726 千円 (0.3%) の減少となっている。これは、通所収益で 4,708 千円 (8.5%) 増加となったものの、入所収益で 4,056 千円 (2.4%)、その他事業収益で 1,379 千円 (3.3%) 減少したことが要因である。

### イ 事業外収益

施設事業収益の 3.6%を占める事業外収益 10,197 千円は、前年度に比べ 1,061 千円 (9.4%) の減少となっている。これはその他事業外収益が 1,061 千円 (10.8%) の減少となったためである。

### ウ 特別利益

本年度増加した特別利益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金によるものである。

収益比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業収益	266,937,773	267,664,143	△ 726,370	△ 0.3
入所収益	165,794,940	169,850,886	△ 4,055,946	△ 2.4
通所収益	60,174,217	55,466,102	4,708,115	8.5
その他事業収益	40,968,616	42,347,155	△ 1,378,539	△ 3.3
事業外収益	10,196,561	11,257,494	△ 1,060,933	△ 9.4
受取利息及び配当金	0	0	0	—
長期前受金戻入	1,411,070	1,411,070	0	0.0
その他事業外収益	8,785,491	9,846,424	△ 1,060,933	△ 10.8
特別利益	4,127,000	0	4,127,000	皆増
固定資産売却収益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	4,127,000	0	4,127,000	皆増
計	281,261,334	278,921,637	2,339,697	0.8

## (3) 費用の状況

### ア 事業費用

施設事業費用の 96.4%を占める事業費用 300,741 千円は、前年度に比べ 4,389 千円 (1.5%) の増加となっている。これは、給与費で 6,336 千円 (3.7%) の増加となったことが主な要因である。

### イ 事業外費用

施設事業費用の 2.7%を占める事業外費用 8,564 千円は、前年度に比べ 1,103 千円 (11.4%) の減少となっている。これは企業債利息が減少となったことが要因である。

### ウ 特別損失

本年度増加した特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業によるものである。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業費用	300,740,854	296,351,910	4,388,944	1.5
給与費	178,340,166	172,004,190	6,335,976	3.7
材料費	18,122,212	18,898,169	△ 775,957	△ 4.1
経費	72,669,145	75,011,900	△ 2,342,755	△ 3.1
減価償却費	31,490,716	30,159,847	1,330,869	4.4
資産減耗費	82,995	115,164	△ 32,169	△ 27.9
研究研修費	35,620	162,640	△ 127,020	△ 78.1
事業外費用	8,563,676	9,666,711	△ 1,103,035	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	8,563,676	9,666,711	△ 1,103,035	△ 11.4
特別損失	2,650,000	0	2,650,000	皆増
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	2,650,000	0	2,650,000	皆増
計	311,954,530	306,018,621	5,935,909	1.9



## エ 性質別費用

施設事業費用を性質別にみると次表のとおりである。

性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	178,340,166	172,004,190	6,335,976	3.7
給料	92,172,576	73,742,791	18,429,785	25.0
手当等	44,898,699	38,414,814	6,483,885	16.9
賞与等引当金繰入額	14,047,132	11,882,196	2,164,936	18.2
賃金	0	20,845,756	△ 20,845,756	皆減
法定福利費	26,154,107	25,717,225	436,882	1.7
退職給付費	1,067,652	1,401,408	△ 333,756	△ 23.8
修繕費	1,465,204	3,830,794	△ 2,365,590	△ 61.8
材料費	18,122,212	18,898,169	△ 775,957	△ 4.1
薬品費	328,716	333,841	△ 5,125	△ 1.5
療養材料費	1,718,310	1,690,971	27,339	1.6
給食材料費	15,894,502	16,424,608	△ 530,106	△ 3.2
療養消耗備品費	180,684	448,749	△ 268,065	△ 59.7
支払利息	8,563,676	9,666,711	△ 1,103,035	△ 11.4
減価償却費	31,490,716	30,159,847	1,330,869	4.4
その他	73,972,556	71,458,910	2,513,646	3.5
合 計	311,954,530	306,018,621	5,935,909	1.9

## 4 財務状況

### (1) 資産

資産は、前年度に比べ 67,025 千円 (7.3%) の増加となっている。これは、固定資産で 24,296 千円 (2.9%)、流動資産で 42,728 千円 (55.6%) の増加となったためである。

固定資産の増加は、有形固定資産で 24,296 千円 (2.9%) の増加となったことによるものである。これは、建物で 24,775 千円 (4.1%) の増加となったことが主な要因である。

流動資産の増加は、現金預金で 41,132 千円 (105.1%) の増加となったことが主な要因である。

資産比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	869,839,816	845,543,369	24,296,447	2.9
有形固定資産	856,459,153	832,162,706	24,296,447	2.9
土地	209,011,564	209,011,564	0	0.0
建物	629,175,762	604,400,410	24,775,352	4.1
器械及び備品	12,355,885	14,344,196	△ 1,988,311	△ 13.9
車両	1,097,542	1,546,536	△ 448,994	△ 29.0
リース資産	4,818,400	2,860,000	1,958,400	68.5
投資その他の資産	13,380,663	13,380,663	0	0.0
前払退職手当負担金	13,380,663	13,380,663	0	0.0
流動資産	119,522,896	76,794,728	42,728,168	55.6
現金預金	80,281,766	39,149,995	41,131,771	105.1
未収金	39,241,130	37,644,733	1,596,397	4.2
資 産 合 計	989,362,712	922,338,097	67,024,615	7.3

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ46,807千円(7.9%)増加し641,054千円となっている。これは、流動負債で53,167千円(64.0%)増加したことが要因である。流動負債の増加の主な要因は、未払金の増加によるものである。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ20,218千円(6.2%)増加し348,308千円となっている。これは、剰余金で30,693千円(13.2%)減少したものの、資本金で50,911千円(9.1%)増加したためである。

#### 負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	486,067,838	491,017,279	△ 4,949,441	△ 1.0
企業債	482,519,038	488,781,279	△ 6,262,241	△ 1.3
リース債務	3,548,800	2,236,000	1,312,800	58.7
流動負債	136,239,334	83,071,877	53,167,457	64.0
企業債	57,563,241	50,911,865	6,651,376	13.1
リース債務	1,269,600	624,000	645,600	103.5
未払金	62,466,011	18,804,653	43,661,358	232.2
引当金	14,047,132	11,882,196	2,164,936	18.2
賞与等引当金	14,047,132	11,882,196	2,164,936	18.2
預り金	893,350	849,163	44,187	5.2
繰延収益	18,747,194	20,158,264	△ 1,411,070	△ 7.0
長期前受金	18,747,194	20,158,264	△ 1,411,070	△ 7.0
負債計	641,054,366	594,247,420	46,806,946	7.9
資本金	611,578,237	560,667,372	50,910,865	9.1
資本金	611,578,237	560,667,372	50,910,865	9.1
剰余金	△ 263,269,891	△ 232,576,695	△ 30,693,196	△ 13.2
利益剰余金	△ 263,269,891	△ 232,576,695	△ 30,693,196	△ 13.2
当年度未処理欠損金	263,269,891	232,576,695	30,693,196	13.2
資本計	348,308,346	328,090,677	20,217,669	6.2
負債・資本合計	989,362,712	922,338,097	67,024,615	7.3

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

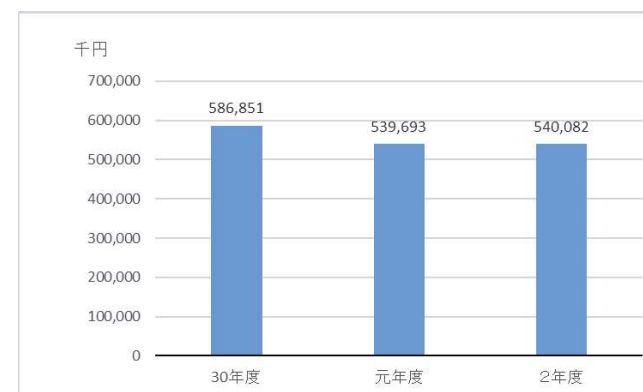
前年度末の未償還残高は539,693千円であったが、本年度において51,300千円を借入し50,911千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は540,082千円となり、前年度に比べ389千円(0.1%)の増加となった。

#### 未償還残高の状況

(単位:円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	30年度
前年度末残高D	539,693,144	586,851,311	△ 47,158,167	△ 8.0	603,034,910
本年度借入額E	51,300,000	0	51,300,000	皆増	29,900,000
本年度償還額F	50,910,865	47,158,167	3,752,698	8.0	46,083,599
本年度末残高D+E-F	540,082,279	539,693,144	389,135	0.1	586,851,311

#### 未償還残高推移表



### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、流動資産で42,728千円、流動負債で53,167千円それぞれ増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は40,847千円で、前年度に比べ3,788千円の減少となっている。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
	A	B	C(A-B)	C/B
流動資産 D	119,522,896	76,794,728	42,728,168	55.6
現金預金	80,281,766	39,149,995	41,131,771	105.1
未収金	39,241,130	37,644,733	1,596,397	4.2
流動負債 E	136,239,334	83,071,877	53,167,457	64.0
企業債	57,563,241	50,911,865	6,651,376	13.1
リース債務	1,269,600	624,000	645,600	103.5
未払金	62,466,011	18,804,653	43,661,358	232.2
引当金	14,047,132	11,882,196	2,164,936	18.2
預り金	893,350	849,163	44,187	5.2
正味運転資本 D- (E-企業債)	40,846,803	44,634,716	△ 3,787,913	△ 8.5

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	2年度	元年度	前年度比較	30年度
	A	B	A-B	
自己資本構成比率	37.1	37.8	△ 0.7	33.6
固定資産対長期資本比率	102.0	100.7	1.3	98.6
流動比率	87.7	92.4	△ 4.7	98.5
当座比率	87.7	92.4	△ 4.7	98.5

### ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は37.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

### イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は102.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

### ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は87.7%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

### エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は87.7%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2 年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 30,693,196	△ 27,096,984
減価償却費	31,490,716	30,159,847
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,164,936	24,064
長期前受金戻入	△ 1,411,070	△ 1,411,070
支払利息	8,563,676	9,666,711
固定資産除却費	82,995	115,164
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,596,397	△ 207,084
未払金の増減額 (△は減少)	43,661,358	△ 31,281,270
その他	44,187	△ 271,972
小 計	52,307,205	△ 20,302,594
利息の支払額	△ 8,563,676	△ 9,666,711
計	43,743,529	△ 29,969,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 52,642,158	△ 1,796,904
計	△ 52,642,158	△ 1,796,904
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	51,300,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,910,865	△ 47,158,167
リース債務の返済による支出	△ 1,269,600	△ 260,000
他会計からの出資による収入	50,910,865	47,158,167
計	50,030,400	△ 260,000
4 資金増加額又は減少額 (△)	41,131,771	△ 32,026,209
5 資金期首残高	39,149,995	71,176,204
6 資金期末残高	80,281,766	39,149,995

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費や未払金の増加などの増加要因により、43,744 千円の資金の増加となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、有形固定資産の取得による支出により、52,642 千円の資金の減少となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入の増加要因により、50,030 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 41,132 千円の増加となり、資金期首残高 39,150 千円を加えた資金期末残高は 80,282 千円となっている。

## 6 むすび

以上が、令和2年度の介護老人保健施設事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務実績の入所者数は、新型コロナウイルス感染症対策としての入所制限や改修工事期間中の利用制限等により15,714人となり、前年度比792人減少している。内訳は、長期入所が582人、短期入所は210人の減少となっている。施設の利用率でみると、本年度は86.1%で、前年度比4.1ポイント低下している。

一方、通所者数は6,291人で、前年度比282人増加している。内訳は、通所リハビリテーションが178人、予防リハビリテーションは104人の増加となっている。

次に、経営状況については、施設事業収益281,261千円で前年度比2,340千円の増加に対し、施設事業費用は311,955千円で前年度比5,936千円の増加となっている。この結果、施設事業収支は30,693千円の純損失を計上している。

事業損益についても、事業収益266,938千円に対し事業費用は300,741千円であり、33,803千円の事業損失が生じている。

なお、経営状況を示す経常収支比率は89.6%であり、通常の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率は88.8%で、いずれも基準の100%を下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）については、87.7%で理想比率の200%を下回っている。

上記のとおり、令和2年度は前年度に比して経営状況は悪化しており、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない状況の中、介護老人保健施設においても厳しい経営環境が続くものと予想される。引き続き、適切な感染予防対策を徹底し、利用者に必要なサービスを安定的・継続的に提供できるよう体制を強化していくことが肝要である。

今後とも、多様化する市民ニーズに対し適正かつ公平なサービスを展開すべく、介護老人保健施設の目的である「在宅復帰・在宅療養支援」の機能を果たし、経営計画に基づいた堅実な施設運営に取り組まれない。

## 決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数							
		2年度	元年度	30年度	前 年 度 比 較				
					2 年 度		元 年 度		
					増 減	増減率	増 減	増減率	
入 所	長 期	14,478	15,060	14,544	△ 582	△ 3.9	516	3.5	
	短期	介 護	1,236	1,446	1,689	△ 210	△ 14.5	△ 243	△ 14.4
		予 防	0	0	2	0	—	△ 2	皆減
	計	15,714	16,506	16,235	△ 792	△ 4.8	271	1.7	
通 所	介護リハビリ	5,591	5,413	5,374	178	3.3	39	0.7	
	予防リハビリ	700	596	475	104	17.4	121	25.5	
	計	6,291	6,009	5,849	282	4.7	160	2.7	

(単位：人、%)

一 日 平 均 利 用 者 数						
2年度	元年度	30年度	前年度比較			
			2 年 度		元 年 度	
			増 減	増減率	増 減	増減率
39.7	41.1	39.8	△ 1.4	△ 3.4	1.3	3.3
3.4	4.0	4.6	△ 0.6	△ 15.0	△ 0.6	△ 13.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
43.1	45.1	44.4	△ 2.0	△ 4.4	0.7	1.6
23.1	22.4	22.1	0.7	3.1	0.3	1.4
2.9	2.5	2.0	0.4	16.0	0.5	25.0
26.0	24.9	24.1	1.1	4.4	0.8	3.3

## 2 経営分析表

分析事項		2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	87.9	91.7	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	49.1	53.2	55.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	37.1	37.8	33.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	102.0	100.7	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	237.0	242.8	260.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	87.7	92.4	98.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	87.7	92.4	98.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	58.9	47.1	64.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.31	0.31	0.31	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.46	0.50	0.54	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他	減価償却率	4.60	4.60	4.20	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	事業収支比率	88.8	90.3	88.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.8	2.0	2.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	161.7	156.4	164.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：%、回)

分析基準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

水 道 事 業 会 計



## 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

#### (1) 給水状況

本年度末の給水人口は46,445人で、前年度に比べ676人(1.4%)減少し、給水件数は22,773件で、前年度に比べ31件(0.1%)の減少となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

また、総配水量が12,074千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ47千 $\text{m}^3$ (0.4%)減少し、有収水量は11,297千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ35千 $\text{m}^3$ (0.3%)の減少となった。有収率は93.6%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

有収水量を用途別にみると、一般用で21千 $\text{m}^3$ (0.4%)、分水用で64千 $\text{m}^3$ (8.0%)、その他給水用で99千 $\text{m}^3$ (3.9%)減少となり、特定事業用で150千 $\text{m}^3$ (6.4%)増加となっている。

漏水等による無効水量は742千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ18千 $\text{m}^3$ (2.4%)減少している。

業 務 実 績 表

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
行政区域内人口(人)	46,445	47,121	△ 676	△ 1.4
給水人口(人)	46,445	47,121	△ 676	△ 1.4
普及率(%)	100.0	100.0	0.0	—
給水件数(件)	22,773	22,804	△ 31	△ 0.1
施設公称能力( $\text{m}^3$ )	56,160	56,160	0	0.0
総配水量( $\text{m}^3$ )	12,074,259	12,121,132	△ 46,873	△ 0.4
1日平均配水量( $\text{m}^3$ )	33,080	33,118	△ 38	△ 0.1
1日最大配水量( $\text{m}^3$ )	43,448	39,804	3,644	9.2
有収水量( $\text{m}^3$ )	11,297,308	11,331,963	△ 34,655	△ 0.3
内				
一般用( $\text{m}^3$ )	5,643,303	5,664,247	△ 20,944	△ 0.4
特定事業用( $\text{m}^3$ )	2,469,028	2,319,458	149,570	6.4
分水用( $\text{m}^3$ )	732,415	796,354	△ 63,939	△ 8.0
その他給水用( $\text{m}^3$ )	2,452,562	2,551,904	△ 99,342	△ 3.9
無収水量( $\text{m}^3$ )	34,676	28,747	5,929	20.6
無効水量( $\text{m}^3$ )	742,275	760,422	△ 18,147	△ 2.4
有収率(%)	93.6	93.5	0.1	—
配水管延長(m)	332,048	331,533	515	0.2



有収水量推移表

(単位:m³)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
一 般 用	5,643,303	5,664,247	5,689,848	5,891,157	5,968,759
特 定 事 業 用	2,469,028	2,319,458	2,444,664	2,564,995	2,968,242
分 水 用	732,415	796,354	784,036	837,564	794,277
そ の 他 給 水 用	2,452,562	2,551,904	2,456,740	2,458,058	2,545,453
計	11,297,308	11,331,963	11,375,288	11,751,774	12,276,731

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、1日の配水能力56,160 m³に対し、1日平均配水量は33,080 m³、施設利用率は58.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

1日の配水能力に対し1日最大配水量は43,448 m³、最大稼働率は77.4%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は76.1%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

施設利用率推移表

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
施設利用率(%)	58.9	59.0	△ 0.1	△ 0.2
負 荷 率 (%)	76.1	83.2	△ 7.1	△ 8.5
最大稼働率(%)	77.4	70.9	6.5	9.2

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は57.66円、給水原価は78.61円となっており、これを前年度と比べると供給単価で6.55円の低下、給水原価で0.70円の上昇となっている。

また、供給単価と給水原価の差額はマイナス20.95円となり、この差損は前年度と比較して7.25円広がっている。

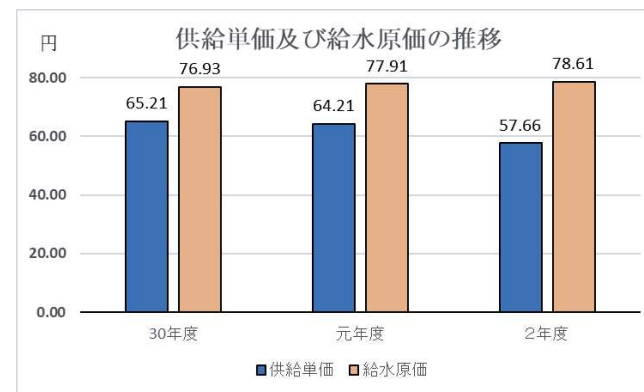
供給単価及び給水原価の推移表

(単位:円)

区 分	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
供 給 単 価	57.66	64.21	△ 6.55	65.21
給 水 原 価	78.61	77.91	0.70	76.93
差 引	△ 20.95	△ 13.70	△ 7.25	△ 11.72

※供給単価 給水収益÷有収水量

※給水原価 (経常費用-(受託等業務費+材料及び不用品売却原価))÷有収水量



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 992,943 千円に対し決算額 952,310 千円となっている。このうち営業収益は、予算額 863,117 千円に対し決算額 818,367 千円、営業外収益は、予算額 129,824 千円に対し決算額 133,873 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,049,485 千円に対し決算額 943,374 千円となっている。このうち営業費用は、予算額 998,157 千円に対し決算額 896,141 千円、営業外費用は、予算額 50,127 千円に対し決算額 47,232 千円となっている。

#### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	992,943,000	952,310,153	△ 40,632,847	95.9
営業収益	863,117,000	818,367,387	△ 44,749,613	94.8
営業外収益	129,824,000	133,873,311	4,049,311	103.1
特別利益	2,000	69,455	67,455	3,472.8
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
水道事業費用	1,049,485,000	943,373,769	106,111,231	89.9
営業費用	998,156,900	896,141,486	102,015,414	89.8
営業外費用	50,127,100	47,232,283	2,894,817	94.2
特別損失	201,000	0	201,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 628,688 千円に対し決算額 580,022 千円となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,035,089 千円に対し決算額 829,631 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 249,609 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,044 千円、過年度分損益勘定留保資金 223,565 千円により補てんされている。

#### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	628,688,000	580,021,572	△ 48,666,428	92.3
出資金	40,772,000	40,771,500	△ 500	99.9
企業債	300,000,000	275,600,000	△ 24,400,000	91.9
補助金	20,887,000	20,887,000	0	100.0
負担金	266,530,000	242,533,067	△ 23,996,933	91.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金運用収入	498,000	230,005	△ 267,995	46.2
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	1,035,089,000	829,631,019	142,107,881	80.2
建設改良費	728,826,000	552,572,790	112,903,110	75.8
企業債償還金	106,735,000	106,378,447	356,553	99.7
投資	196,298,000	167,906,005	28,391,995	85.5
補助金返還金	3,230,000	2,773,777	456,223	85.9

※資本的支出は建設改良費に翌年度繰越額63,350,100円があるため、不用額から控除している。

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、水道事業収益 881,895 千円に対し、水道事業費用 900,378 千円で、18,483 千円の純損失を生じ、前年度に比べ 71,609 千円（134.8%）の減益となり赤字に転じている。

なお、営業損益では、営業収益で 21,671 千円（2.8%）の減少、営業費用で 6,408 千円（0.7%）の増加となり、その結果、営業損失は、前年度に比べ 28,080 千円（29.0%）増加し 124,988 千円となっている。

#### 損益比較表

（単位：円、%）

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益	881,895,068	948,593,997	△ 66,698,929	△ 7.0
営業収益	749,349,134	771,020,397	△ 21,671,263	△ 2.8
営業外収益	132,481,623	177,343,490	△ 44,861,867	△ 25.3
特別利益	64,311	230,110	△ 165,799	△ 72.1
水道事業費用	900,377,935	895,468,179	4,909,756	0.5
営業費用	874,336,903	867,928,624	6,408,279	0.7
営業外費用	26,041,032	27,539,555	△ 1,498,523	△ 5.4
特別損失	0	0	0	—
営業損益	△ 124,987,769	△ 96,908,227	△ 28,079,542	△ 29.0
経常損益	△ 18,547,178	52,895,708	△ 71,442,886	△ 135.1
純損益	△ 18,482,867	53,125,818	△ 71,608,685	△ 134.8

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 （営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

※純損益 水道事業収益－水道事業費用

### (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

#### 収支比率推移表

（単位：%）

分析事項	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
営業収支比率	82.3	85.4	△ 3.1	88.2
経常収支比率	97.9	105.9	△ 8.0	105.0
総収支比率	97.9	105.9	△ 8.0	105.0

#### ア 営業収支比率

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率ほど採算性が良い。

本年度は 82.3%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は 97.9%で、前年度に比べ 8.0 ポイント低下している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は 97.9%で、前年度に比べ 8.0 ポイント低下している。

## (2) 収益の状況

### ア 営業収益

水道事業収益の85.0%を占める営業収益749,349千円は、前年度に比べ21,671千円(2.8%)の減少となっている。これは、給水収益が特定事業用で28,637千円(11.2%)増加となったものの、一般用で98,856千円(30.7%)、分水用で6,074千円(8.0%)減少したことによるものである。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住民の負担軽減を目的とした減免措置も要因である。

### イ 営業外収益

営業外収益132,482千円は、前年度に比べ44,862千円(25.3%)の減少となっている。これは加入者負担金が38,808千円(76.4%)の減少となったことが主な要因である。

収益比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	749,349,134	771,020,397	△ 21,671,263	△ 2.8
給水収益	651,355,826	727,648,632	△ 76,292,806	△ 10.5
一般用	223,470,621	322,326,252	△ 98,855,631	△ 30.7
特定事業用	283,425,780	254,788,750	28,637,030	11.2
分水用	69,579,425	75,653,630	△ 6,074,205	△ 8.0
その他給水用	74,880,000	74,880,000	0	0.0
受託等業務収益	39,856,614	40,247,006	△ 390,392	△ 1.0
その他営業収益	58,136,694	3,124,759	55,011,935	1,760.5
営業外収益	132,481,623	177,343,490	△ 44,861,867	△ 25.3
受取利息及び配当金	947,934	1,091,091	△ 143,157	△ 13.1
加入者負担金	11,969,000	50,777,000	△ 38,808,000	△ 76.4
長期前受金戻入	116,937,869	122,732,031	△ 5,794,162	△ 4.7
雑収益	2,626,820	2,743,368	△ 116,548	△ 4.2
特別利益	64,311	230,110	△ 165,799	△ 72.1
計	881,895,068	948,593,997	△ 66,698,929	△ 7.0

## (3) 費用の状況

### ア 営業費用

水道事業費用の97.1%を占める営業費用874,337千円は、前年度に比べ6,408千円(0.7%)の増加となっている。これは、原水及び浄水費で6,361千円(4.2%)、資産減耗費で12,919千円(92.2%)減少となったものの、総係費で9,903千円(11.8%)、減価償却費で15,117千円(3.3%)増加となったことが要因となっている。

### イ 営業外費用

水道事業費用の2.9%を占める営業外費用26,041千円は、前年度に比べ1,499千円(5.4%)の減少となっている。これは支払利息が1,601千円(5.9%)の減少となったことが主な要因である。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	874,336,903	867,928,624	6,408,279	0.7
原水及び浄水費	146,844,564	153,205,968	△ 6,361,404	△ 4.2
配水及び給水費	149,217,270	148,257,774	959,496	0.6
受託等業務費	12,288,632	12,580,225	△ 291,593	△ 2.3
総係費	93,976,785	84,073,857	9,902,928	11.8
減価償却費	470,922,008	455,804,524	15,117,484	3.3
資産減耗費	1,087,644	14,006,276	△ 12,918,632	△ 92.2
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	26,041,032	27,539,555	△ 1,498,523	△ 5.4
支払利息	25,526,394	27,127,485	△ 1,601,091	△ 5.9
雑支出	514,638	412,070	102,568	24.9
特別損失	0	0	0	—
計	900,377,935	895,468,179	4,909,756	0.5

#### ウ 性質別営業費用

営業費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ動力費で4,469千円(6.0%)、その他管理費で7,143千円(5.5%)、資産減耗費で12,919千円(92.2%)減少したものの、職員給与費で17,312千円(12.1%)、資本費で13,516千円(2.8%)の増加となっている。

#### 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	160,908,509	143,596,768	17,311,741	12.1
資本費	496,448,402	482,932,009	13,516,393	2.8
支払利息	25,526,394	27,127,485	△ 1,601,091	△ 5.9
減価償却費	470,922,008	455,804,524	15,117,484	3.3
動力費	69,584,910	74,053,729	△ 4,468,819	△ 6.0
薬品費	5,880,238	5,915,621	△ 35,383	△ 0.6
維持補修費	43,070,831	44,423,214	△ 1,352,383	△ 3.0
修繕費	8,230,631	6,464,883	1,765,748	27.3
材料費	1,087,543	1,224,826	△ 137,283	△ 11.2
工事請負費	26,080,897	31,943,371	△ 5,862,474	△ 18.4
路面復旧費	60,600	16,120	44,480	275.9
量水器取替費	7,611,160	4,774,014	2,837,146	59.4
その他管理費	123,397,401	130,540,562	△ 7,143,161	△ 5.5
資産減耗費	1,087,644	14,006,276	△ 12,918,632	△ 92.2
合 計	900,377,935	895,468,179	4,909,756	0.5

#### 4 財務状況

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べ160,648千円(1.3%)の増加となっている。これは、流動資産で40,203千円(2.4%)減少したものの、固定資産で200,851千円(1.9%)の増加となったことが要因である。固定資産の増加の主なものは、投資その他の資産で167,906千円(112.4%)である。

流動資産の減少は、現金預金の残高が67,353千円(4.1%)減少したことが要因である。

#### 資産比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	10,762,478,259	10,561,627,575	200,850,684	1.9
有形固定資産	10,425,894,478	10,392,266,606	33,627,872	0.3
土地	232,540,727	232,540,727	0	0.0
建物	476,535,714	381,626,423	94,909,291	24.9
構築物	7,814,928,168	7,878,505,762	△ 63,577,594	△ 0.8
機械及び装置	1,454,926,496	1,465,931,558	△ 11,005,062	△ 0.8
車両運搬具	1,634,663	1,833,347	△ 198,684	△ 10.8
工具器具備品	51,022,381	54,882,387	△ 3,860,006	△ 7.0
建設仮勘定	394,306,329	376,946,402	17,359,927	4.6
無形固定資産	19,303,907	19,987,100	△ 683,193	△ 3.4
水利権	1,187,100	1,384,950	△ 197,850	△ 14.3
施設利用権	17,971,207	18,456,550	△ 485,343	△ 2.6
電話加入権	145,600	145,600	0	0.0
投資その他の資産	317,279,874	149,373,869	167,906,005	112.4
基金	317,279,874	149,373,869	167,906,005	112.4
流動資産	1,663,254,037	1,703,457,114	△ 40,203,077	△ 2.4
現金預金	1,562,377,366	1,629,730,730	△ 67,353,364	△ 4.1
未収金	48,559,813	33,572,412	14,987,401	44.6
前払金	6,190,000	0	6,190,000	皆増
貯蔵品	6,177,246	5,689,018	488,228	8.6
その他流動資産	39,949,612	34,464,954	5,484,658	15.9
資 産 計	12,425,732,296	12,265,084,689	160,647,607	1.3

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ138,359千円(2.3%)増加し6,261,091千円となっている。これは、流動負債で159,721千円(20.0%)減少したものの、固定負債で343,622千円(12.1%)の増加となったことが主な要因であり、固定負債の増加は、企業債160,738千円(6.1%)、開発負担金167,906千円(112.4%)の増加が主な要因である。

イ 資本

資本は、前年度に比べ22,289千円(0.4%)増加し6,164,642千円となっている。これは、剰余金で18,483千円(8.0%)減少したものの、資本金で40,772千円(0.7%)増加したためである。

負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	3,183,951,803	2,840,329,701	343,622,102	12.1
企業債	2,792,697,333	2,631,959,573	160,737,760	6.1
開発負担金	317,279,874	149,373,869	167,906,005	112.4
引当金	73,474,596	58,496,259	14,978,337	25.6
退職給付引当金	73,474,596	58,496,259	14,978,337	25.6
その他固定負債	500,000	500,000	0	0.0
流動負債	638,128,971	797,850,360	△ 159,721,389	△ 20.0
企業債	114,862,240	106,378,447	8,483,793	8.0
未払金	362,917,547	564,305,897	△ 201,388,350	△ 35.7
前受金	17,132	32,093	△ 14,961	△ 46.6
引当金	13,617,845	12,778,603	839,242	6.6
賞与等引当金	13,617,845	12,778,603	839,242	6.6
預り金	106,764,595	79,890,366	26,874,229	33.6
その他流動負債	39,949,612	34,464,954	5,484,658	15.9
繰延収益	2,439,009,843	2,484,551,582	△ 45,541,739	△ 1.8
長期前受金	2,439,009,843	2,484,551,582	△ 45,541,739	△ 1.8
負債 計	6,261,090,617	6,122,731,643	138,358,974	2.3
資本金	5,952,140,047	5,911,368,547	40,771,500	0.7
資本金	5,952,140,047	5,911,368,547	40,771,500	0.7
剰余金	212,501,632	230,984,499	△ 18,482,867	△ 8.0
資本剰余金	9,502,481	9,502,481	0	0.0
受贈財産評価額	9,392,481	9,392,481	0	0.0
国庫補助金	110,000	110,000	0	0.0
利益剰余金	202,999,151	221,482,018	△ 18,482,867	△ 8.3
当年度末処分利益剰余金	202,999,151	221,482,018	△ 18,482,867	△ 8.3
資 本 計	6,164,641,679	6,142,353,046	22,288,633	0.4
負債・資本合計	12,425,732,296	12,265,084,689	160,647,607	1.3

ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

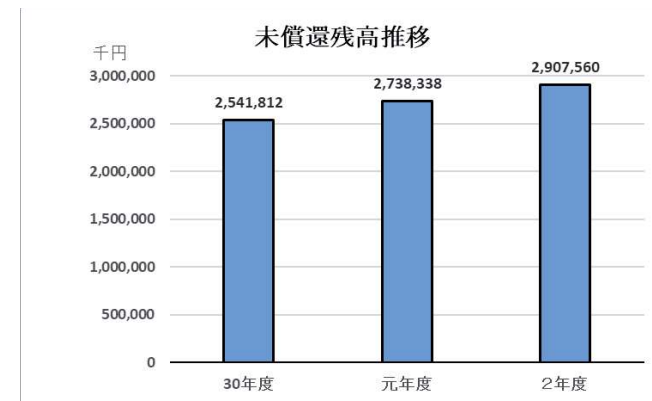
前年度末残高は2,738,338千円であったが、本年度において、借入した額は275,600千円、償還した額は106,378千円で、結果、本年度末の残高は2,907,560千円となり、前年度に比べ169,222千円(6.2%)の増加となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
水道事業	300,000,000円	3.5%以内	234,900,000円	0.50%
			40,700,000円	0.20%

未償還残高の状況

(単位:円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	30年度
前年度末残高 D	2,738,338,020	2,541,812,244	196,525,776	7.7	2,337,429,818
本年度借入額 E	275,600,000	294,300,000	△ 18,700,000	△ 6.4	296,300,000
本年度償還額 F	106,378,447	97,774,224	8,604,223	8.8	91,917,574
本年度末残 D+E-F	2,907,559,573	2,738,338,020	169,221,553	6.2	2,541,812,244



### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、流動資産で40,203千円、流動負債で159,721千円減少している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は1,139,987千円で、前年度に比べ128,002千円の増加となっている。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	1,663,254,037	1,703,457,114	△ 40,203,077	△ 2.4
現金預金	1,562,377,366	1,629,730,730	△ 67,353,364	△ 4.1
未収金	48,559,813	33,572,412	14,987,401	44.6
前払金	6,190,000	0	6,190,000	皆増
貯蔵品	6,177,246	5,689,018	488,228	8.6
その他流動資産	39,949,612	34,464,954	5,484,658	15.9
流動負債 E	638,128,971	797,850,360	△ 159,721,389	△ 20.0
企業債	114,862,240	106,378,447	8,483,793	8.0
未払金	362,917,547	564,305,897	△ 201,388,350	△ 35.7
前受金	17,132	32,093	△ 14,961	△ 46.6
引当金	13,617,845	12,778,603	839,242	6.6
預り金	106,764,595	79,890,366	26,874,229	33.6
その他流動負債	39,949,612	34,464,954	5,484,658	15.9
正味運転資本 D- (E-企業債)	1,139,987,306	1,011,985,201	128,002,105	12.6

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
自己資本構成比率	69.2	70.3	△ 1.1	72.0
固定資産対長期資本比率	91.3	92.1	△ 0.8	92.3
流動比率	260.6	213.5	47.1	236.1
当座比率	252.4	208.5	43.9	229.6

#### ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は69.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

#### イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は91.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

#### ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は260.6%で、前年度に比べ47.1ポイント上昇している。

#### エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は252.4%で、前年度に比べ43.9ポイント上昇している。



## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 18,482,867	53,125,818
減価償却費	470,922,008	455,804,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,978,337	△ 1,544,095
賞与等引当金の増減額(△は減少)	839,242	18,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 92,747	△ 293,810
長期前受金戻入額	△ 116,937,869	△ 122,732,031
受取利息及び配当金	△ 947,934	△ 1,091,091
支払利息	25,526,394	27,127,485
固定資産除却費	1,087,644	13,911,514
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,894,654	△ 9,319,607
未払金の増減額(△は減少)	△ 201,388,350	154,225,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 488,228	△ 578,860
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 11,674,658	1,004,545
その他流動負債外の増減額(△は減少)	32,343,926	8,852,805
小 計	180,790,244	578,511,185
利息及び配当金の受取額	947,934	1,091,091
利息の支払額	△ 25,526,394	△ 27,127,485
計	156,211,784	552,474,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 504,954,331	△ 773,973,348
国庫補助金による収入	20,887,000	30,634,000
一般会計負担金による収入	5,217,300	6,342,469
工事負担金による収入	48,065,607	85,982,001
開発負担金による収入	167,906,005	217,105
基金へ預入による支出	△ 167,906,005	△ 3,154,105
国庫補助金返還金による支出	△ 2,773,777	△ 2,365,487
計	△ 433,558,201	△ 656,317,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	275,600,000	294,300,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 106,378,447	△ 97,774,224
他会計からの出資による収入	40,771,500	123,286,000
計	209,993,053	319,811,776
4 資金増加額又は減少額(△)	△ 67,353,364	215,969,202
5 資金期首残高	1,629,730,730	1,413,761,528
6 資金期末残高	1,562,377,366	1,629,730,730

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と長期前受金戻入額や未払金の減少などの減少要因により 156,212 千円の資金の増加となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、工事負担金や国庫補助金などによる収入の増加要因と有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、433,558 千円の資金の減少となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充当する企業債の収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出の減少要因により、209,993 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 67,353 千円の減少となり、資金期首残高 1,629,731 千円を加えた資金期末残高は 1,562,377 千円となっている。

## 6 むすび

以上が、令和2年度の水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況は、水道事業収益 881,895 千円に対し水道事業費用は 900,378 千円であり、18,483 千円の純損失となっている。主な要因として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住民の負担軽減を目的とした水道料金2期4か月分の減免などがあげられる。

また、営業損益では、営業収益 749,349 千円に対し営業費用は 874,337 千円であり、124,988 千円の営業損失が生じている。

収支比率でみると、営業収支比率は 82.3%で前年度比 3.1 ポイント、経常収支比率は 97.9%で 8.0 ポイント、総収支比率は 97.9%で 8.0 ポイントそれぞれ低下している。

次に、業務実績では給水人口は 46,445 人で前年度比 676 人減少し、給水件数も 22,773 件と前年度比 31 件減少している。また、総配水量が 12,074 千 $\text{m}^3$ で前年度比 47 千 $\text{m}^3$ 減少している。有収水量は 11,297 千 $\text{m}^3$ と前年度比 35 千 $\text{m}^3$ 減少し、有収率は 93.6%と前年度比 0.1 ポイント上昇しているものの、ほぼ横ばい状態である。

有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの収支では、供給単価は 57.66 円で前年度比 6.55 円の低下、給水原価は 78.61 円で前年度比 0.70 円上昇となっていることにより、差引 20.95 円の差損が生じている。この差損は前年度比 7.25 円広がっている。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）は、260.6%で理想比率の 200%を超えているものの営業損失が継続して生じており、将来にわたる営業収益の確保が懸念される。

今後の水道事業経営は、人口減少等に伴う水需要の減少が見込まれることに加え、老朽化による施設更新需要の増大などにより、厳しい経営環境が続くものと予想される。かかる状況をふまえ、「赤穂市水道ビジョン」に基づき、市民サービスの向上と効率的な事業運営に努めるとともに、水道施設等の設備投資を計画的に行い、収支改善を図る観点から徹底した事業の見直しに取組まれたい。このため、経済性と公共性の調和を考慮した供給単価の在り方について議論する場を設けることも必要である。

安全でおいしい水を安定的かつ持続的に供給するためにも、更なる経営の健全化を図り経営基盤の強化に努められることを切に望むものである。

## 決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口	人	46,445	47,121	47,612	48,177	48,788
給水人口	人	46,445	47,121	47,612	48,177	48,788
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	22,773	22,804	22,639	22,519	22,496
総配水量	m <sup>3</sup>	12,074,259	12,121,132	12,009,616	12,273,316	12,759,392
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	33,080	33,118	32,903	33,626	34,957
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	43,448	39,804	39,774	39,903	40,865
有収水量	m <sup>3</sup>	11,297,308	11,331,963	11,375,288	11,751,774	12,276,731
無収水量	m <sup>3</sup>	34,676	28,747	28,298	25,032	24,337
無効水量	m <sup>3</sup>	742,275	760,422	606,030	496,510	458,324
有収率	%	93.6	93.5	94.7	95.8	96.2
施設利用率	%	58.9	59.0	58.6	59.9	62.2
負荷率	%	76.1	83.2	82.7	84.3	85.5
最大稼働率	%	77.4	70.9	70.8	71.1	72.8
配水管延長	m	332,048	331,533	331,091	329,795	324,148
職員数	人	22	22	23	23	23
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	78.06	83.71	82.61	82.19	80.01
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	79.70	79.02	78.70	73.85	72.83
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	57.66	64.21	65.21	66.26	64.93
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	78.61	77.91	76.93	72.53	71.56

対前年度比較					備 考
2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
△ 676	△ 491	△ 565	△ 611	△ 619	年度末住民登録人口
△ 676	△ 491	△ 565	△ 611	△ 619	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
△ 31	165	120	23	30	年度末現在給水件数
△ 46,873	111,516	△ 263,700	△ 486,076	△ 507,228	年間総量
△ 38	215	△ 723	△ 1,331	△ 1,291	
3,644	30	△ 129	△ 962	△ 1,235	
△ 34,655	△ 43,325	△ 376,486	△ 524,957	△ 362,525	年間総量
5,929	449	3,266	695	3,008	
△ 18,147	154,392	109,520	38,186	△ 147,711	
0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.4	0.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
△ 0.1	0.4	△ 1.3	△ 2.3	△ 3.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
△ 7.1	0.5	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
6.5	0.1	△ 0.3	△ 1.7	△ 3.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
515	442	1,296	5,647	833	
0	△ 1	0	0	△ 1	
△ 5.65	1.10	0.42	2.18	0.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
0.68	0.32	4.85	1.02	2.09	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
△ 6.55	△ 1.00	△ 1.05	1.33	0.40	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
0.70	0.98	4.40	0.97	2.13	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

2 経営分析表

分析事項		2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	86.6	86.1	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	25.6	23.2	22.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	69.2	70.3	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	91.3	92.1	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	125.1	122.4	121.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	260.6	213.5	236.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	252.4	208.5	229.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	244.8	204.3	225.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.12	0.12	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他	減価償却率	4.58	4.44	4.56	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	経常収支比率	97.9	105.9	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	0.9	1.0	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	22.6	21.5	20.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還利子対料金収入比率	3.9	3.7	3.8	$\frac{\text{企業債償還利子}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	20.3	17.2	16.2	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{給水収益}} \times 100$
他	総資本利益率	△ 0.15	0.44	0.39	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいかほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくらの企業債利息があるかどうかを示す。
料金収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。(総資本＝負債・資本合計)

下水道事業会計

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績

#### (1) 業務概況

下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全の向上等を目的とした投資事業を進めている。その中で、管渠建設改良工事では、汚水管渠・雨水渠築造工事の他、農業集落排水処理施設の統廃合を図るため、周世地区及び有年橋原地区において、管渠築造工事を実施した。これにより、周世及び有年橋原農業集落排水処理施設を廃止することとし、これまで両施設で処理されていた汚水は、それぞれ赤穂下水管理センター、東有年農業集落排水処理施設で処理することとなった。

ポンプ場建設改良工事では、坂越ポンプ場が運転を開始し、御崎第2ポンプ場については令和3年度に繰越して引き続き整備することとした。また、処理場建設改良工事の赤穂下水管理センター水処理施設機械設備工事についても、令和3年度に繰越し引き続き整備を進めることとした。

本年度の処理区域内の水洗化人口は45,490人で、前年度に比べ667人(1.4%)減少しており、処理区域内人口46,233人に対する水洗化率は98.4%である。

年間有収水量は5,552千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ28千 $\text{m}^3$ (0.5%)増加している。年間汚水量6,664千 $\text{m}^3$ に対する有収率は83.3%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

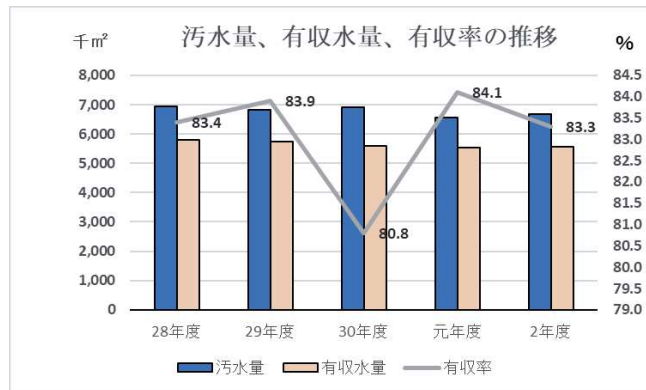
**業 務 実 績 表**

区 分	2年度 A	元年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
処理区域面積(ha)	1,597.3	1,597.3	0.0	0.0
整備率(%)	76.9	76.9	0.0	-
行政人口(人)	46,445	47,121	△ 676	△ 1.4
処理区域内人口(人)	46,233	46,909	△ 676	△ 1.4
水洗化人口(人)	45,490	46,157	△ 667	△ 1.4
生活排水普及率(%)	99.5	99.6	△ 0.1	-
水洗化普及率(%)	97.9	98.0	△ 0.1	-
水洗化率(%)	98.4	98.4	0.0	-
年間汚水量( $\text{m}^3$ )	6,663,753	6,566,664	97,089	1.5
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	5,551,548	5,523,125	28,423	0.5
有収率(%)	83.3	84.1	△ 0.8	-

### 有 収 率 の 推 移

(単位: m<sup>3</sup>, %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
年 間 汚 水 量	6,663,753	6,566,664	6,906,798	6,825,958	6,943,128
年 間 有 収 水 量	5,551,548	5,523,125	5,579,158	5,724,580	5,791,291
有 収 率	83.3	84.1	80.8	83.9	83.4



下水道事業の役割は、生活排水等の処理による公共用水域の水質保全及び雨水排水対策などであり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤である。

なお、本会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの事業（セグメント）に区分して運営している。

### 各セグメントの事業内容

事業区分	対象区域	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	市 街 化 区 域	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の地域	生活排水等の処理及び雨水排除
農 業 集 落 排 水 事 業	農業振興地域内の農村集落	生活排水等の処理

### (2) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 142.98 円、汚水処理原価は 183.70 円となっており、これを前年度と比べると使用料単価で 1.02 円、汚水処理原価で 86.84 円の低下となっている。また、使用料単価と汚水処理原価の差額はマイナス 40.72 円となっている。

### 使用料単価及び汚水処理原価

(単位:円)

区 分	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
使 用 料 単 価	142.98	144.00	△ 1.02	143.78
汚 水 処 理 原 価	183.70	270.54	△ 86.84	328.50
差 引	△ 40.72	△ 126.54	85.82	△ 184.72

※使用料単価 下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価 汚水処理費÷年間有収水量

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は予算額 1,865,293 千円に対し決算額 1,874,605 千円となっている。

このうち営業収益は予算額 1,025,730 千円に対し決算額 1,035,397 千円、営業外収益は予算額 839,563 千円に対し決算額 839,209 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は予算額 2,225,119 千円に対し決算額 2,117,677 千円となっており、このうち営業費用は予算額 2,031,457 千円に対し決算額 1,946,780 千円、営業外費用は予算額 188,054 千円に対し決算額 166,107 千円、特別損失は予算額 4,908 千円に対し決算額 4,790 千円となっている。

#### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,865,293,000	1,874,605,473	9,312,473	100.5
営業収益	1,025,730,000	1,035,396,797	9,666,797	100.9
営業外収益	839,563,000	839,208,676	△ 354,324	99.9
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
下水道事業費用	2,225,119,000	2,117,676,660	103,050,040	95.2
営業費用	2,031,457,000	1,946,779,633	80,285,067	95.8
営業外費用	188,054,000	166,106,975	21,947,025	88.3
特別損失	4,908,000	4,790,052	117,948	97.6
予備費	700,000	0	700,000	0.0

※下水道事業費用は営業費用に翌年度繰越額4,392,300円があるため、不用額から控除している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,752,222 千円に対し決算額 2,389,195 千円となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,202,233 千円に対し決算額 2,630,160 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 240,965 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,224 千円、過年度分損益勘定留保資金 133,134 千円、当年度分損益勘定留保資金 86,607 千円により補てんされている。

#### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	2,752,221,900	2,389,195,328	△ 363,026,572	86.8
出資金	706,371,000	706,041,000	△ 330,000	99.9
企業債 負担金	1,639,900,000	1,449,600,000	△ 190,300,000	88.4
補助金	10,064,000	16,400,330	6,336,330	163.0
長期貸付金償還金	395,552,900	217,153,998	△ 178,398,902	54.9
	334,000	0	△ 334,000	0.0
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	3,202,233,200	2,630,160,228	27,825,518	82.1
建設改良費	1,070,761,200	501,591,755	24,921,991	46.8
企業債償還金	2,130,272,000	2,128,568,473	1,703,527	99.8
長期貸付金	1,200,000	0	1,200,000	0.0

※資本的支出は建設改良費に翌年度繰越額544,247,454円があるため、不用額から控除している。



### 3 経営状況

本年度の経営状況は、下水道事業収益1,795,238千円に対し、下水道事業費用2,076,237千円で、280,999千円の純損失が生じている。

なお、営業損益では営業収益956,023千円に対し、営業費用1,905,797千円で、949,774千円の営業損失が生じている。

#### 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
下水道事業収益	1,795,238,189	2,052,140,581	△ 256,902,392	△ 12.5
営業収益	956,022,521	915,011,163	41,011,358	4.5
営業外収益	839,215,668	1,127,743,246	△ 288,527,578	△ 25.6
特別利益	0	9,386,172	△ 9,386,172	皆減
下水道事業費用	2,076,237,006	2,215,586,977	△ 139,349,971	△ 6.3
営業費用	1,905,796,911	2,028,199,314	△ 122,402,403	△ 6.0
営業外費用	165,650,043	187,225,451	△ 21,575,408	△ 11.5
特別損失	4,790,052	162,212	4,627,840	2,853.0
営業損益	△ 949,774,390	△ 1,113,188,151	163,413,761	14.7
経常損益	△ 276,208,765	△ 172,670,356	△ 103,538,409	△ 60.0
純損益	△ 280,998,817	△ 163,446,396	△ 117,552,421	△ 71.9

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

※純損益 下水道事業収益－下水道事業費用

### (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

#### 収支比率等分析指数

(単位：%)

分析事項	2年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
営業収支比率	49.2	44.2	5.0	41.5
経常収支比率	86.7	92.2	△ 5.5	103.9
総収支比率	86.5	92.6	△ 6.1	103.5

#### ア 営業収支比率

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、下水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は49.2%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は86.7%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は純損失が生じていることを示している。

本年度は86.5%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

## (2) 収益の状況

### ア 営業収益

下水道事業収益の53.3%を占める営業収益は956,023千円となっており、下水道使用料793,849千円が、その大部分を占めている。

### イ 営業外収益

営業外収益は839,216千円となっている。この内訳として、長期前受金戻入が802,851千円と大部分を占めている。

### 収益状況の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	956,022,521	915,011,163	41,011,358	4.5
下水道使用料	793,848,521	795,419,163	△ 1,570,642	△ 0.2
下水道使用料	793,743,141	795,342,913	△ 1,599,772	△ 0.2
下水道施設使用料	105,380	76,250	29,130	38.2
受託等業務収益	32,367,000	32,511,000	△ 144,000	△ 0.4
他会計負担金	129,627,000	85,451,000	44,176,000	51.7
その他営業収益	180,000	1,630,000	△ 1,450,000	△ 89.0
営業外収益	839,215,668	1,127,743,246	△ 288,527,578	△ 25.6
受取利息及び配当金	0	0	0	-
雑収益	42,201	101,648	△ 59,447	△ 58.5
他会計補助金	36,322,000	54,712,000	△ 18,390,000	△ 33.6
長期前受金戻入	802,851,467	1,072,929,598	△ 270,078,131	△ 25.2
特別利益	0	9,386,172	△ 9,386,172	皆減
その他特別利益	0	9,386,172	△ 9,386,172	皆減
計	1,795,238,189	2,052,140,581	△ 256,902,392	△ 12.5

## (3) 費用の状況

### ア 営業費用

下水道事業費用の営業費用は1,905,797千円であり、その割合は91.8%となっている。内訳として減価償却費が大きな割合を占めていることは、長期間投資を行ってきた結果と考えられる。

### イ 営業外費用

下水道事業費用の営業外費用は165,650千円であり、その割合は8.0%となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が大きな割合を占めている。これは、借入による資金調達により下水道整備を行っている事業の特性によるものである。

### 費用状況について

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	1,905,796,911	2,028,199,314	△ 122,402,403	△ 6.0
管渠費	9,461,851	9,690,755	△ 228,904	△ 2.4
ポンプ場費	98,449,610	97,412,262	1,037,348	1.1
処理場費	270,426,702	297,146,886	△ 26,720,184	△ 9.0
受託等業務費	30,211,070	30,474,144	△ 263,074	△ 0.9
総係費	67,557,689	67,271,165	286,524	0.4
減価償却費	1,428,042,728	1,501,038,583	△ 72,995,855	△ 4.9
資産減耗費	1,647,261	25,165,519	△ 23,518,258	△ 93.5
営業外費用	165,650,043	187,225,451	△ 21,575,408	△ 11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	160,685,075	183,880,497	△ 23,195,422	△ 12.6
雑支出	4,964,968	3,344,954	1,620,014	48.4
特別損失	4,790,052	162,212	4,627,840	2,853.0
過年度損益修正損	2,821	162,212	△ 159,391	△ 98.3
その他特別損失	4,787,231	0	4,787,231	皆増
計	2,076,237,006	2,215,586,977	△ 139,349,971	△ 6.3

#### ウ 性質別営業費用

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前述のとおり、長期間の投資と借入による資金調達により、支払利息や減価償却費の資本費が大きな割合を占めている。

#### 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	62,895,682	59,103,095	3,792,587	6.4
資本費	1,588,727,803	1,684,919,080	△ 96,191,277	△ 5.7
支払利息	160,685,075	183,880,497	△ 23,195,422	△ 12.6
減価償却費	1,428,042,728	1,501,038,583	△ 72,995,855	△ 4.9
動力費	100,033,681	105,298,856	△ 5,265,175	△ 5.0
薬品費	13,912,429	16,755,954	△ 2,843,525	△ 17.0
維持補修費	23,670,072	50,258,696	△ 26,588,624	△ 52.9
修繕費	5,842,288	8,775,872	△ 2,933,584	△ 33.4
材料費	107,784	104,024	3,760	3.6
工事請負費	17,720,000	41,378,800	△ 23,658,800	△ 57.2
その他管理費	280,560,026	273,923,565	6,636,461	2.4
資産減耗費	1,647,261	25,165,519	△ 23,518,258	△ 93.5
その他	4,790,052	162,212	4,627,840	2,853.0
合 計	2,076,237,006	2,215,586,977	△ 139,349,971	△ 6.3

#### 4 財務状況

##### (1) 資産

今年度の資産総額は 32,852,888 千円であり、内訳は固定資産 32,011,279 千円、流動資産 841,609 千円である。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産に分かれ、有形固定資産は 32,009,269 千円で、主な内訳は、構築物 25,091,168 千円、機械及び装置 4,187,710 千円などである。

流動資産は、現金預金 647,465 千円、未収金 171,636 千円が主なものとなっている。

#### 資産比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	32,011,279,005	32,979,382,522	△ 968,103,517	△ 2.9
有形固定資産	32,009,269,359	32,977,372,876	△ 968,103,517	△ 2.9
土地	1,725,694,273	1,725,694,273	0	0.0
建物	748,844,755	730,545,637	18,299,118	2.5
構築物	25,091,168,392	26,128,240,279	△ 1,037,071,887	△ 4.0
機械及び装置	4,187,709,857	3,959,203,822	228,506,035	5.8
車両運搬具	384,383	384,383	0	0.0
工具、器具及び備品	4,319,753	4,479,070	△ 159,317	△ 3.6
建設仮勘定	251,147,946	428,825,412	△ 177,677,466	△ 41.4
無形固定資産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
電話加入権	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流動資産	841,608,677	774,524,807	67,083,870	8.7
現金預金	647,465,210	607,485,212	39,979,998	6.6
未収金	171,636,406	166,984,370	4,652,036	2.8
前払金	22,457,061	5,225	22,451,836	429,700.2
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
資 産 計	32,852,887,682	33,753,907,329	△ 901,019,647	△ 2.7

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

今年度における負債の合計は、29,264,001千円である。

負債は、固定負債11,487,961千円、流動負債3,103,914千円、繰延収益14,672,126千円からなっている。そのうち、繰延収益とは、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金や他会計負担金等を負債（長期前受金）として区分したものである。

### イ 資本

今年度における資本の合計は、3,588,887千円である。内訳として、資本金が3,140,095千円、剰余金が448,791千円となっている。

### 負債・資本比較表

(単位:円,%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	11,487,961,487	12,685,607,502	△ 1,197,646,015	△ 9.4
企業債	11,487,961,487	12,685,607,502	△ 1,197,646,015	△ 9.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,551,961,487	8,809,007,502	△ 1,257,046,015	△ 14.3
その他の企業債	3,936,000,000	3,876,600,000	59,400,000	1.5
流動負債	3,103,913,582	2,644,671,905	459,241,677	17.4
企業債	2,610,046,015	2,091,368,473	518,677,542	24.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,517,446,015	908,095,473	609,350,542	67.1
その他の企業債	1,092,600,000	1,183,273,000	△ 90,673,000	△ 7.7
未払金	484,283,018	547,392,583	△ 63,109,565	△ 11.5
引当金	6,121,933	5,062,448	1,059,485	20.9
賞与等引当金	6,121,933	5,062,448	1,059,485	20.9
預り金	3,412,616	798,401	2,614,215	327.4
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
繰延収益	14,672,126,071	15,259,783,563	△ 587,657,492	△ 3.9
長期前受金	14,672,126,071	15,259,783,563	△ 587,657,492	△ 3.9
負債計	29,264,001,140	30,590,062,970	△ 1,326,061,830	△ 4.3
資本金	3,140,095,254	2,434,054,254	706,041,000	29.0
自己資本金	729,230,254	729,230,254	0	0.0
繰入資本金	2,410,865,000	1,704,824,000	706,041,000	41.4
剰余金	448,791,288	729,790,105	△ 280,998,817	△ 38.5
資本剰余金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
国庫補助金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利益剰余金	△ 391,696,395	△ 110,697,578	△ 280,998,817	△ 253.8
当年度未処分利益剰余金	△ 391,696,395	△ 110,697,578	△ 280,998,817	△ 253.8
資本計	3,588,886,542	3,163,844,359	425,042,183	13.4
負債・資本合計	32,852,887,682	33,753,907,329	△ 901,019,647	△ 2.7

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

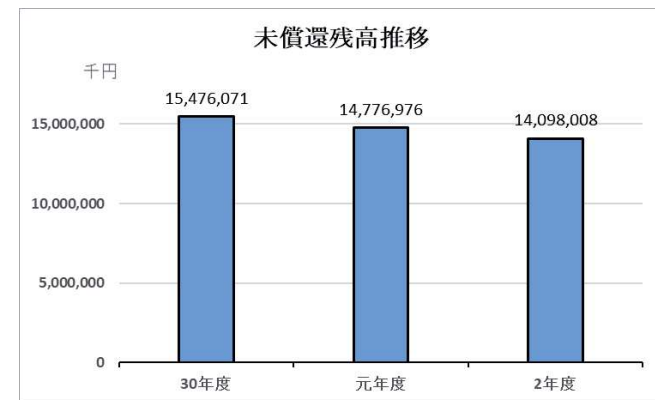
前年度末残高は14,776,976千円、本年度において、借入額は1,449,600千円、償還額は2,128,568千円で、この結果、本年度末の残高は14,098,008千円となり、前年度に比べ678,968千円（4.6%）の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
下水道事業	1,583,300,000円	3.5%以内	13,200,000円	0.400%
			28,400,000円	0.500%
			78,900,000円	0.500%
			139,900,000円	0.300%
			324,400,000円	0.130%
			528,000,000円	0.130%
			336,800,000円	0.098%

### 未償還残高の状況

(単位:円,%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	30年度
前年度末残高 D	14,776,975,975	15,476,070,745	△ 699,094,770	△ 4.5	16,249,002,149
本年度借入額 E	1,449,600,000	1,461,200,000	△ 11,600,000	△ 0.8	1,451,000,000
本年度償還額 F	2,128,568,473	2,160,294,770	△ 31,726,297	△ 1.5	2,223,931,404
本年度末残高 D+E-F	14,098,007,502	14,776,975,975	△ 678,968,473	△ 4.6	15,476,070,745



### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は 347,741 千円で前年度に比べ 126,520 千円の増加となっている。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	841,608,677	774,524,807	67,083,870	8.7
現金預金	647,465,210	607,485,212	39,979,998	6.6
未収金	171,636,406	166,984,370	4,652,036	2.8
前払金	22,457,061	5,225	22,451,836	429,700.2
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
流動負債 E	3,103,913,582	2,644,671,905	459,241,677	17.4
企業債	2,610,046,015	2,091,368,473	518,677,542	24.8
未払金	484,283,018	547,392,583	△ 63,109,565	△ 11.5
引当金	6,121,933	5,062,448	1,059,485	20.9
預り金	3,412,616	798,401	2,614,215	327.4
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
正味運転資本 D- (E-企業債)	347,741,110	221,221,375	126,519,735	57.2

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	2 年度 A	元年度 B	前年度比較 A-B	30年度
自己資本構成比率	55.6	54.6	1.0	53.7
固定資産対長期資本比率	107.6	106.0	1.6	106.4
流動比率	27.1	29.3	△ 2.2	22.4
当座比率	26.4	29.3	△ 2.9	22.4

### ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 55.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

### イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 107.6%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

### ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 27.1%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

### エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 26.4%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

## 5 セグメント別の状況

各セグメント別の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	739,966,142 (77.4%)	184,966,791 (19.3%)	31,089,588 (3.3%)	956,022,521
営業費用	1,405,513,298 (73.7%)	359,408,601 (18.9%)	140,875,012 (7.4%)	1,905,796,911
営業損益	△ 665,547,156 (70.1%)	△ 174,441,810 (18.4%)	△ 109,785,424 (11.5%)	△ 949,774,390
経常損益	△ 240,751,447 (87.1%)	29,125,273 (△10.5%)	△ 64,582,591 (23.4%)	△ 276,208,765
セグメント資産	23,162,164,387 (70.5%)	6,809,618,945 (20.7%)	2,881,104,350 (8.8%)	32,852,887,682
セグメント負債	19,442,636,120 (66.5%)	7,297,193,087 (24.9%)	2,524,171,933 (8.6%)	29,264,001,140

注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合

## 6 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 280,998,817	△ 163,446,396
減価償却費	1,428,042,728	1,501,038,583
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,059,485	△ 1,145,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127,466	173,186
長期前受金戻入額	△ 802,851,467	△ 1,072,929,598
支払利息及び企業債取扱諸費	160,685,075	183,880,497
固定資産除却費	1,647,261	25,165,519
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,779,502	△ 43,280,417
未払金の増減額(△は減少)	△ 79,392,265	55,680,732
その他流動資産外の増減額(△は増加)	△ 22,451,836	10,503
その他流動負債外の増減額(△は減少)	18,896,915	△ 651,596
小計	419,985,043	484,495,461
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 160,685,075	△ 183,880,497
計	259,299,968	300,614,964
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 459,189,792	△ 566,735,297
工事負担金による収入	0	10,673,000
補助金による収入	198,055,051	245,063,093
負担金及び分担金による収入	14,742,244	19,764,307
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
計	△ 246,392,497	△ 291,234,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	260,400,000	308,400,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 908,095,473	△ 956,588,770
その他の企業債の収入	1,189,200,000	1,152,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,220,473,000	△ 1,203,706,000
他会計からの出資による収入	706,041,000	833,768,000
計	27,072,527	134,673,230
4 資金増加額又は減少額(△)	39,979,998	144,053,297
5 資金期首残高	607,485,212	463,431,915
6 資金期末残高	647,465,210	607,485,212

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と長期前受金戻入額や未払金の減少などの減少要因により 259,300 千円の資金の増加となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、補助金や負担金等による収入などの増加要因と有形固定資産の取得のための支出などの減少要因により 246,392 千円の資金の減少となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充当する企業債の収入や他会計からの出資による収入などの増加要因と企業債の償還による支出などの減少要因により、27,073 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 39,980 千円の増額となり、資金期首残高 607,485 千円を加えた資金期末残高は 647,465 千円となっている。

## 7 む す び

以上が、令和 2 年度の下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況は下水道事業収益 1,795,238 千円に対し、下水道事業費用 2,076,237 千円であり、280,999 千円の純損失が生じている。

また、営業損益は営業収益 956,023 千円に対し、営業費用 1,905,797 千円であり、949,774 千円の営業損失が生じている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は 86.7%、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 49.2%となり、いずれの比率も健全な水準にあるとはいえない状況となっている。

一方、業務実績をみると、水洗化人口は 45,490 人と前年度比 667 人減少しているが、これは行政人口の減少に連動したものと考えられる。また、年間汚水量は 6,664 千 $\text{m}^3$ で前年度比 97 千 $\text{m}^3$ の増加に対し、年間有収水量が 5,551 千 $\text{m}^3$ で前年度比 28 千 $\text{m}^3$ の増加にとどまったことから、有収率は 83.3%と前年度比 0.8 ポイント低下している。

有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの収支でみると、汚水処理原価 183.70 円に対し使用料単価は 142.98 円であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示した使用料充足率は 77.8%と依然として 100%を下回っている状況である。

さらに、財務比率では流動比率は 27.1%で前年度比 2.2 ポイント、当座比率は 26.4%で 2.9 ポイント悪化しており、いずれも理想値を大きく下回っているため短期支払能力は良好な状態とはいえない。

下水道事業については、公営企業会計に移行して 3 年目になるが、減価償却費の費用負担が大きく、施設の老朽化や防災対策といった設備投資の増大が予想される一方で、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれる状況である。独立採算の原則の下、中長期的な視野に基づき経営改善を図る上で、下水道事業及び地域の将来についての予測・推計を踏まえた使用料金の水準・構成等の検討も必要である。厳しい経営環境下で、農業集落排水処理施設の統廃合など経営改革に着手しているが、安定した下水道サービスの提供を行うため、将来を見据えた財源の確保に努めるとともに、内容の見直しも含め計画的・効率的な投資を行うよう徹底されたい。

決 算 審 查 資 料



1 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	30年度
計画面積	ha	2,076.5	2,076.5	2,076.5
処理区域面積	ha	1,597.3	1,597.3	1,593.7
整備率	%	76.9	76.9	76.7
行政人口	人	46,445	47,121	47,612
処理区域内人口	人	46,233	46,909	47,400
水洗化人口	人	45,490	46,157	46,632
生活排水普及率	%	99.5	99.6	99.6
水洗化普及率	%	97.9	98.0	97.9
水洗化率	%	98.4	98.4	98.4
年間汚水量	m <sup>3</sup>	6,663,753	6,566,664	6,906,798
年間有収水量	m <sup>3</sup>	5,551,548	5,523,125	5,579,158
有収率	%	83.3	84.1	80.8
職員数	人	11	10	11
処理場晴天時平均利用率	%	61.3	63.1	66.4
処理場晴天時最大稼働率	%	87.4	78.1	85.7
使用料単価	円	142.98	144.00	143.78
汚水処理原価	円	183.70	270.54	328.50
使用料充足率	%	77.8	53.2	43.8

対前年度比較		備 考
2年度	元年度	
0.0	0.0	
0.0	3.6	
0.0	0.2	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
△ 676	△ 491	年度末住民登録人口
△ 676	△ 491	年度末処理区域内人口
△ 667	△ 475	年度末水洗化人口
△ 0.1	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
△ 0.1	0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.0	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
97,089	△ 340,134	
28,423	△ 56,033	
△ 0.8	3.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$
1	△ 1	
△ 1.8	△ 3.3	$\frac{\text{1日平均晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
9.3	△ 7.6	$\frac{\text{1日最大晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
△ 1.02	0.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
△ 86.84	△ 57.96	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
24.6	9.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

2 経営分析表

分析事項	2年度	元年度	30年度	算式	
構成比率	固定資産構成比率	97.4	97.7	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	35.0	37.6	38.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	55.6	54.6	53.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	107.6	106.0	106.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	175.3	179.0	183.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	27.1	29.3	22.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	26.4	29.3	22.4	$\frac{\text{(現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	20.9	23.0	17.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	2.84	2.64	2.54	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}} \times 100$
	自己資本回転率	5.04	4.77	4.68	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}} \times 100$
その他	減価償却率	4.54	4.64	5.13	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	経常収支比率	86.7	92.2	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	149.1	143.9	132.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還利子対料金収入比率	20.2	23.1	25.9	$\frac{\text{企業債償還利子}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債償還元金対料金収入比率	288.4	294.7	298.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 1.53	△ 0.48	0.23	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{\text{(期首総資本} + \text{期末総資本})/2}} \times 100$

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債利息があるかどうかを示す。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還元金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。(総資本＝負債・資本合計)